

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年4月22日
<b>【計算期間】</b>	第8期（自平成20年1月23日至平成21年1月22日）
<b>【ファンド名】</b>	中央三井日本債券インデックスファンド
<b>【発行者名】</b>	中央三井アセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 渡辺 輝夫
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区芝三丁目23番1号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	大供 修二
<b>【連絡場所】</b>	東京都港区芝三丁目23番1号 業務企画部
<b>【電話番号】</b>	03-5440-0181
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金限度額

上限：3,000億円

基本的性格

当ファンドは、委託会社である中央三井アセットマネジメント株式会社が投資家のために、利殖の目的をもって設定する証券投資信託で、中央三井アセット信託銀行株式会社がその受託会社となることを引受けたものです。

当ファンドは、委託者が受託者に投資信託財産の運用を指図する委託者指図型の追加型証券投資信託で、その商品分類及び属性区分は以下のとおりです。

##### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
		不動産投信	
追 加 型	内 外	その他資産 ( )	特 殊 型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

##### (用語の定義について)

当ファンドが該当する商品分類に係る用語の定義は以下のとおりです。

なお、これ以外の用語の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) にてご確認いただけます。

##### < 単位型投信・追加型投信 >

- ・追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

##### < 投資対象地域 >

- ・国 内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

##### < 投資対象資産（収益の源泉） >

- ・債 券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## &lt; 補足分類 &gt;

- ・インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル ( ) 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	ファンド ・オブ・ ファンズ	その他
その他資産 (投資信託証券 (債券一般))	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)		(NOMURA - BPI総合)
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## (用語の定義について)

当ファンドが該当する属性区分に係る用語の定義は以下のとおりです。

なお、これ以外の用語の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) にてご確認いただけます。

## &lt; 投資対象資産 &gt;

- ・その他資産（投資信託証券）  
...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信以外の資産に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
- ・債券 一般...公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

当ファンドでは株式、債券、不動産投信以外の資産である投資信託証券を主要投資対象とし、当該投資信託証券を通じて債券に投資しています。

なお、商品分類表の投資対象資産（収益の源泉）が「債券」であるのに対して、属性区分表の投資対象資産では「その他資産（投資信託証券）」と異なる区分になっていますが、これは商品分類表では収益の源泉となる資産（実質基準）を記載するのに対して、属性区分表では組入れている資

産そのもの（形式基準）を記載することとなっているためです。

#### < 決算頻度 >

- ・年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

#### < 投資対象地域 >

- ・日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### < 投資形態 >

- ・ファミリーファンド

...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

#### < インデックスファンドにおける対象インデックス >

- ・その他（NOMURA - B P I 総合）

...「その他」とは、日経225、TOPIX以外の指数をいいます。

なお、当ファンドの対象インデックスは「NOMURA - B P I 総合」です。対象インデックスの概略につきましては、後記「2 投資方針（1）投資方針 投資態度 A .」の記載をご覧ください。

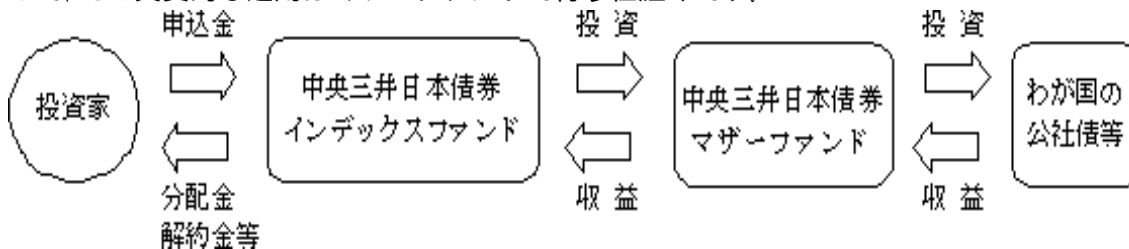
#### ファンドの特色

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、「NOMURA - B P I 総合」と連動する投資成果を目標として運用を行います。

## （2）【ファンドの仕組み】

#### ファミリーファンド方式での運用

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンド（中央三井日本債券インデックスファンド）とし、その資金をマザーファンド（中央三井日本債券マザーファンド）に投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



#### ファンドの関係法人

##### 委託会社 中央三井アセットマネジメント株式会社

当ファンドの委託会社として、信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

##### 受託会社 中央三井アセット信託銀行株式会社

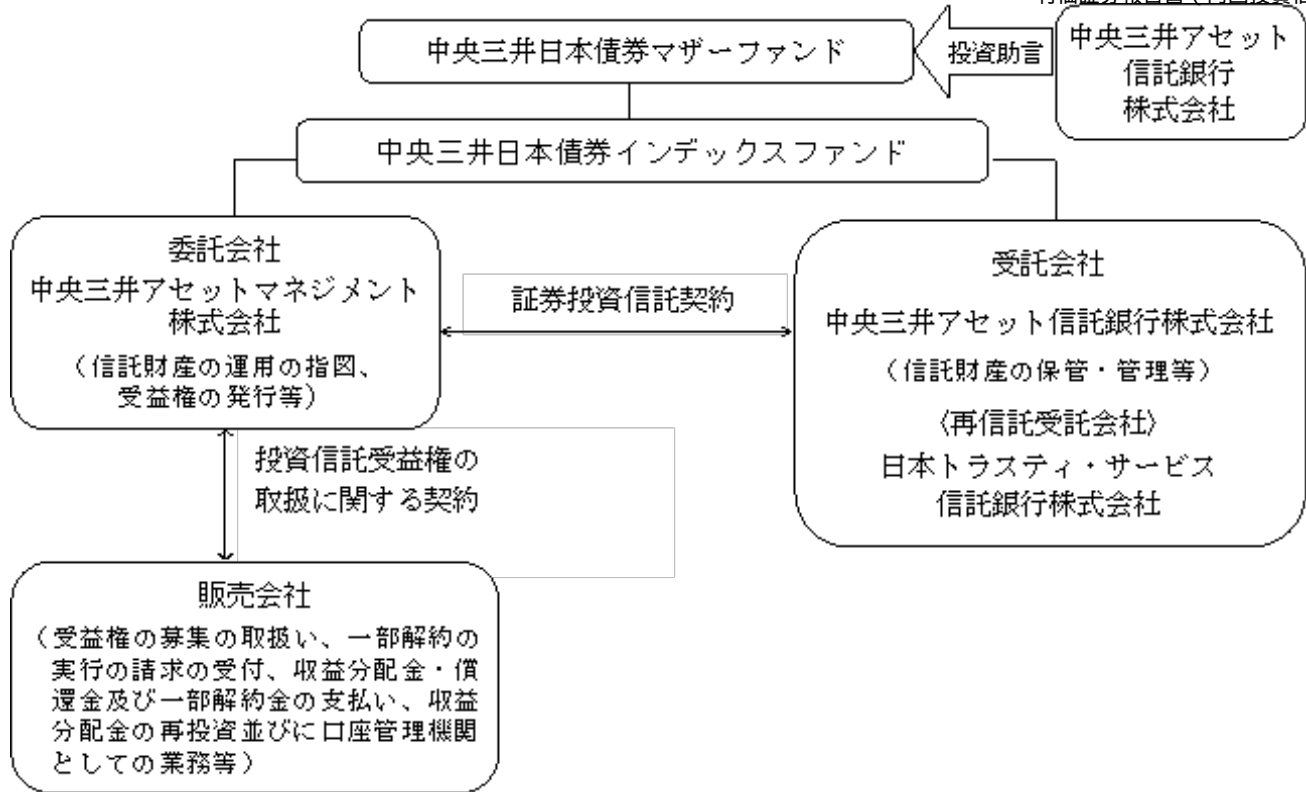
（再信託受託会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

#### 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資並びに口座管理機関としての業務等を行います。

#### ファンドの関係法人



#### 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「証券投資信託契約」	運用に関する事項、委託会社及び受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、当該信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づいて締結されています。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資並びに口座管理機関としての業務等に係る事務の内容等が定められています。

#### 委託会社の概況

A．資本金の額：3億円（平成21年4月22日現在）

#### B．委託会社の沿革

昭和61年9月：三信投資顧問株式会社（三井信託銀行グループの投資顧問会社）として設立

昭和62年2月：投資顧問業法に基づく登録

昭和62年9月：投資一任業務の認可取得

平成11年7月：中信投資顧問株式会社（中央信託銀行グループの投資顧問会社）と合併し「中央三井アセットマネジメント株式会社」に社名変更

平成12年3月：証券投資信託委託業務認可取得

#### C．大株主の状況（平成21年4月22日現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,050株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### 運用方針

当ファンドは、わが国の公社債に投資する中央三井日本債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。

なお、公社債等に直接投資することもあります。

#### 投資態度

A．公社債への実質投資は、わが国で発行された公社債に分散投資を行い、NOMURA - B P I 総合と連動する投資成果を目標として運用を行います。

NOMURA - B P I 総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。この指数は野村證券株式会社の知的財産であり、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果に関し、一切責任はありません。

B．公社債等への実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、当ファンドの設定当初や解約・償還への対応などの事情により変更することもあります。

C．国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引と類似の取引を行うことができます。

D．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

E．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。

### (2)【投資対象】

#### 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

A．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

1．有価証券

2．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記（5）G．、H．及びI．に定めるものに限りません。）

3．金銭債権（上記1．、2．及び下記4．に掲げるものに該当するものを除きます。）

4．約束手形（上記1．に掲げるものに該当するものを除きます。）

B．次に掲げる特定資産以外の資産

1．為替手形

#### 運用指図できる投資対象である有価証券

委託会社は、信託金を、主として中央三井アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、中央三井アセット信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「中央三井日本債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券並びに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1．国債証券

2．地方債証券

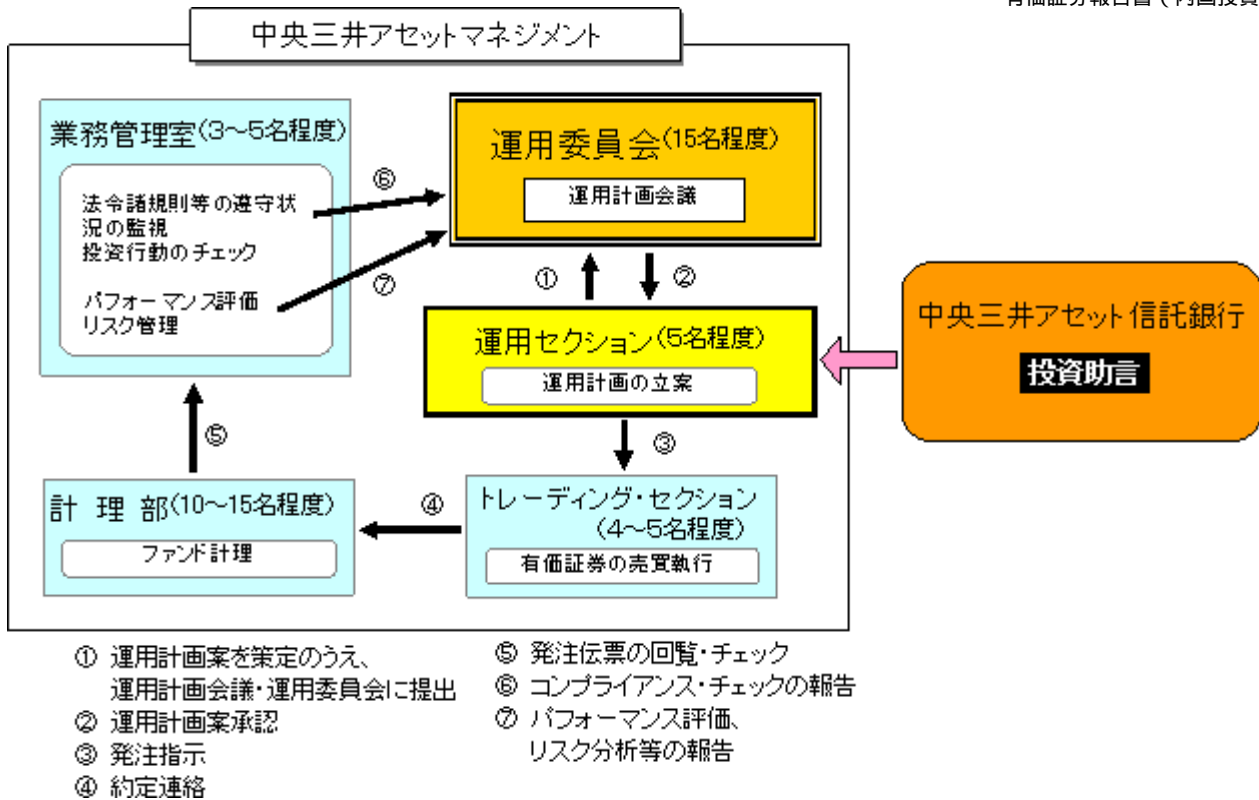
3．特別の法律により法人の発行する債券

4．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きま

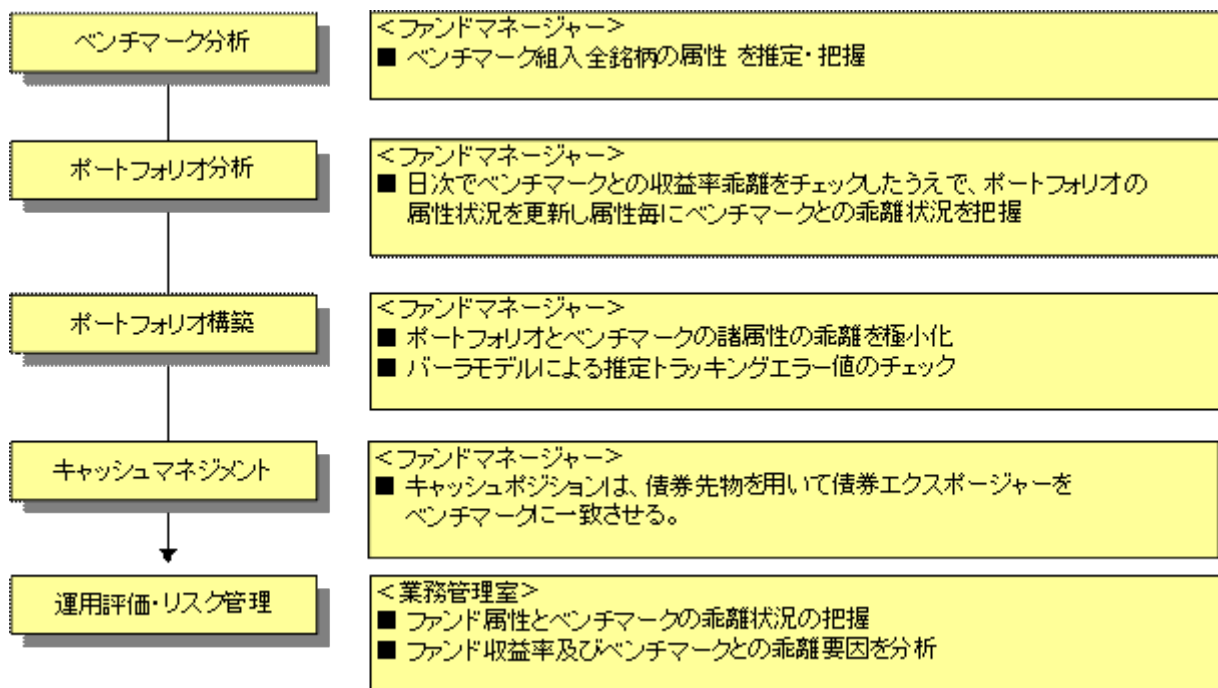
- す。)
5. 資産の流動化に関する法律に定める特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
  6. 転換社債の転換及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得した株券
  7. コマーシャル・ペーパー
  8. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記1. から7. までの証券又は証書の性質を有するもの
  9. 証券投資信託又は外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）
  10. 投資証券又は外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
  14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
  15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  16. 外国の者に対する権利で上記15. の有価証券の性質を有するもの
- なお、上記6. の証券又は証書及び上記8. の証券又は証書のうち上記6. の証券又は証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記1. から5. までの証券及び上記8. の証券又は証書のうち上記1. から5. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記9. の証券及び上記10. の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- 運用指図できる金融商品
- A. 委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
  2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  3. コール・ローン
  4. 手形割引市場において売買される手形
  5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
  6. 外国の者に対する権利で上記5. の権利の性質を有するもの
- B. 金融商品による運用の特例
- 当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記A. に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

### (3) 【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。



具体的なポートフォリオ構築プロセスは、以下のとおりです。



上記運用体制における組織名称等は、委託会社の組織変更等により変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的な運用方針が変更されるものではありません。

委託会社のファンドの運用に関する社内規定として、信託財産等運用管理規程があり、委託会社がファンドの運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を定めています。また、ファンドの運用におけるリスク管理に関する基本的な事項を定めた社内規定として運用リスク管理規程があります。

委託会社は、ファンドの関係法人である再信託受託会社に対する管理・統制としては、モニタリングの一環として外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を手入し査閲するなど、“外部業務委託の適切性”に関する定期的確認を基本的枠組として運営しています。

#### (4) 【分配方針】



## 分配方針

年1回の毎決算時（決算日は1月22日、ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

- A．分配対象額は、経費控除後の利子等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。
- B．分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- C．収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 分配収益の計算

- A．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
  - イ．配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費（後記「4 手数料等及び税金（4）その他の手数料等」の記載をご参照ください。）、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
  - ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ハ．収益分配金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
  - 二．「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額（ただし、後記「4 手数料等及び税金（1）申込手数料」に規定する申込手数料及び申込手数料に係る消費税等に相当する金額を除きます。以下本項において同じ。）と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。
- B．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

## 収益分配金の再投資等

収益分配金は、自動的に当ファンドの受益権に再投資されます。

- A．分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。
- B．販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（上記A．の収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、上記A．の収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。
- C．信託契約の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、上記A．及びB．の規定にかかわらず、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日から当該受益権に係る受益者に支払います。

## （5）【投資制限】

### 約款に定める投資制限

#### A．株式への投資制限

委託会社は、株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限ることとし、取得時において実質組入れ比率は信託財

産の純資産総額の10%以下とします。

B．同一銘柄の株式への投資制限

委託会社は、同一銘柄の株式への実質組入れ比率は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

C．転換社債等への投資制限

委託会社は、転換社債並びに転換社債型新株予約権付社債への実質組入れ比率は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

D．外貨建資産への投資制限

委託会社は、外貨建資産への投資は行いません。

E．投資信託証券への投資制限

委託会社は、投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質組入れ比率は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

F．投資する株式等の範囲

イ．委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所では有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当又は社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

ロ．上記イ．の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

G．先物取引等の運用指図

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

H．スワップ取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図に当たっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ニ．委託会社は、スワップ取引を行うに当たり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

I．金利先渡取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことを指図することができます。

ロ．金利先渡取引の指図に当たっては、当該取引の決済日が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の評価は、当該取引の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ニ．委託会社は、金利先渡取引を行うに当たり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

J．有価証券の貸付の指図及び範囲

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。ただし、当該貸付は、貸付時点において貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ロ．上記イ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ハ．委託会社は、有価証券の貸付に当たって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- K．公社債の空売り
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができますものとしてします。
- ロ．上記イ．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- L．公社債の借入れ
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うに当たり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- ロ．上記イ．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 二．上記イ．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。
- M．一部解約の請求及び有価証券の売却等の指図
- 委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。
- N．再投資の指図
- 委託会社は、上記M．の規定による一部解約代金及び売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等、及びその他の収入金を再投資することを指図することができます。
- O．資金の借入れ
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- ハ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 二．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

## P．受託会社による資金の立替え

- イ．信託財産に属する有価証券について、借替え、転換、新株発行又は株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ハ．上記イ．及びロ．の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

### 関連法令に基づく投資制限

## A．発生し得る危険に対応する額として算出した額が運用財産の純資産額を超える場合におけるデリバティブ取引に関する制限

（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みません。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとします。

## B．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律第9条、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第20条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、次のイ．に掲げる数がロ．に掲げる数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

イ．その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。ロ．において同じ。）の総数

ロ．当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数

## （参考）マザーファンドの概要

### 「中央三井日本債券マザーファンド」の概要

#### 1．基本方針

この投資信託は、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### 2．運用方法

##### （1）投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

##### （2）投資態度

わが国の公社債に投資を行い、NOMURA - B P I 総合と連動する投資成果を目標として運用を行います。

運用に際しては、中央三井アセット信託銀行株式会社との投資顧問契約に基づき、中央三井アセット信託銀行株式会社の運用部門から投資情報の提供を受け活用します。

運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、わが国の金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。

### 3. 投資制限

株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は、行いません。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

### 3【投資リスク】

(1) 当ファンドは、マザーファンドを通じて主に円建ての公社債を投資対象としています。金利の変動等による組入れ公社債の価格の変動等により基準価額が変動しますので、元本保証はなく、投資元本を割り込むことがあり収益（投資利回り）は未確定です。また、組入れた公社債の発行体の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあり収益（投資利回り）は未確定です。

なお当ファンドは、NOMURA - BPI総合と連動する投資成果を目標として運用を行いますので、NOMURA - BPI総合の変動により当ファンドの基準価額も変動し、これにより損失が生ずることとなるおそれがあります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

#### 金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇（低下）した場合には債券価格は下落（上昇）し、基準価額の下落（上昇）要因となります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクをいいます。一般に、このような事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 流動性リスク

流動性リスクとは、短期間に相当金額の解約申込みがあった場合等、当ファンドの保有資産を大量に売却せざるを得ない場合に、市況動向や取引量等の状況により基準価額が大きく変動するリスクをいいます。一般に、売却資産の市場における流動性が低いときには、期待する価格での取引ができないことや、取引に相応の時間を要することがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### その他のリスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ベンチマーク（NOMURA - BPI総合）と連動する投資成果を目標として運用を行います。当ファンドの基準価額騰落率とベンチマークの騰落率は必ずしも一致しません。

この主な要因としては債券の売買コスト、信託報酬等の費用を負担すること等によるものです。

また、当ファンドの基準価額騰落率とベンチマークの騰落率が連動することを保証するものでもありません。

(2) 当ファンドはファミリーファンド方式（前記「1 ファンドの性格（2）ファンドの仕組み ファミリーファンド方式での運用」をご参照ください。）で運用を行います。そのため、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合等には、その売買による組入る有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響が、当ファンドの基準価額の変動要因となる可能性があります。

(3) 投資リスクに対する管理体制

当ファンドの運用制限の遵守状況のチェック、リスク分析については運用セクションから組織的に独立したセクションが行い、その分析結果を運用委員会に報告する体制としております。

法令諸規則、約款等に定められた運用制限の遵守状況は、業務管理室が日々チェックしております。指摘事項については、運用担当者に連絡され速やかに是正を図るとともに、定例的に開催される運用委員会に報告する体制となっております。

業務管理室において、リスクのモニタリング、パフォーマンス分析等を行っております。問題が生じた場合は、運用担当者に連絡され速やかに是正を図るとともに、定例的に開催される運用委員会に報告する体

制となっております。

（４）信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資家の皆様に帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

申込手数料は、お申込価額（ 1 ）、お申込金額（ 2 ）、お申込口数等に応じて、1.05%（税抜（ 3 ）1.0%）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を「お申込受付日の基準価額×取得口数」に乗じて得た額とします。

なお、マザーファンドにおいては、申込手数料はかかりません。

1：お申込受付日の基準価額に取得口数を乗じて得た額をいいます（以下同じ。）。

2：お申込価額に申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額を加えた総額をいいます（以下同じ。）。

3：「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます（以下同じ。）。

償還乗換えにより当ファンドの受益権をお求めいただく場合には、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数について申込手数料を優遇することがあります。（「償還乗換優遇制度」（ ））

「償還乗換優遇制度」とは、取得申込日の属する月の前3ヶ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託及び延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込日の属する月の前3ヶ月以内における受益権の買取請求による売却代金及び一部解約金を含みます。）をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの受益権をお求めいただく場合に申込手数料を優遇する制度のことをいいます。なお、この際に、償還金の支払いを受けたことを証する書類をご提示いただくことがあります。

申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額は、お申込金額の中から差引きます。

収益分配金を再投資する場合のお申込みについては、申込手数料は無手数料とします。

上記 及び の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

中央三井アセットマネジメント株式会社

・お客様相談窓口

電 話：03-5440-0190

受付時間：営業日の9時～17時（本邦金融商品取引所が半日立会いの場合は9時～12時）

・ホームページ アドレス：<http://www.cmam.co.jp/>

### (2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありませんが、下記 の信託財産留保額が控除されます。

一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

受益者の手取額は、当該解約価額から下記「（5）課税上の取扱い」「 個人の受益者に対する課税」もしくは「 法人の受益者に対する課税」に記載の税額を差引いた金額となります。

なお、当ファンドが保有するマザーファンドの受益証券を一部解約する場合には、下表のA欄の金額にB欄の率を乗じて得た信託財産留保額が控除されます。

マザーファンド名	A 欄	B 欄
中央三井日本債券マザーファンド	一部解約を行う日の前営業日の信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を受益権総口数で除した金額	0.1%

税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

### (3)【信託報酬等】



## 信託報酬等の額及び支弁の方法

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の52.5（税抜 年10,000分の50）の率を乗じて得た額とします。その配分は、委託会社10,000分の18.9（税抜 10,000分の18）、受託会社10,000分の5.25（税抜 10,000分の5）及び販売会社10,000分の28.35（税抜 10,000分の27）です。

なお、マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

上記の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

### （4）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、信託財産から収受する信託報酬中より委託会社が支弁します。

なお、マザーファンドにおいては、監査報酬はかかりません。

借入金の利息は、原則として借入金返済時に信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引に要する費用等は、取引のつど信託財産中から支弁します。

### （5）【課税上の取扱い】

#### 個別元本について

- A．追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- B．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- C．ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- D．受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の「収益分配金の課税について」をご参照ください。）

#### 一部解約時及び償還時の課税について

一部解約時及び償還時の譲渡益（個人の場合）又は個別元本超過額（法人の場合）が課税対象となります。詳しくは下記 又は をご参照ください。

#### 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 個人の受益者に対する課税

- A．収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金の源泉徴収の税率は、平成22年12月31日までは10%（所得税7%及び地方税3%）、平成23年1月1日以降は20%（所得税15%及び地方税5%）となります。ただし、平成21年及び平成22年において、他の上場株式等を含めた配当所得（年間の支払金額が1万円以下の銘柄に係るものを除きます。）の合計額が年間100万円を超える場合には確定申告が必要となります（申告分離課税も選択できます。）。
- B．一部解約時及び償還時の譲渡益が譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、平成21年及び平成22年においては、その年における他の上場株式等を含めた譲渡所得の合計額のうち500万円以下の部分については10%（所得税7%及び地方税3%）、500万円を超える部分については、20%（所得税15%及び地方税5%）となります。平成23年以降は金額に関らず20%（所得税15%及び地方税5%）となります。
- なお、平成21年及び平成22年において、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合でも、その年における他の上場株式等を含めた譲渡所得の合計額が500万円を超える場合には確定申告が必要となります。
- C．一部解約時及び償還時の損失の金額については、確定申告により、上場株式等の譲渡所得の金額及び申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額から控除することが可能となります。また、一部解約時及び償還時の差益については、上場株式等の譲渡損との通算が可能となります。

詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

#### 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、15%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行われます。

税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下の記載事項は、平成21年2月27日現在の状況について記載してあります。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,302,594,743	100.05
その他の資産(負債控除後)		2,451,000	0.05
合計(純資産総額)		5,300,143,743	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## &lt;参考&gt;

当ファンドが主要投資対象としている親投資信託「中央三井日本債券マザーファンド」の状況は次のとおりです。

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
公社債	日本	219,022,422,672	97.69
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,182,579,007	2.31
合計(純資産総額)		224,205,001,679	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

種類	銘柄	口数	簿価(円)		評価額(円)		投資比率(%)
			単価	金額	単価	金額	
親投資信託 受益証券	中央三井日本債券 マザーファンド	4,694,223,392	1.1283	5,296,492,729	1.1296	5,302,594,743	100.05

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドが主要投資対象としている親投資信託「中央三井日本債券マザーファンド」の状況

## 投資有価証券の主要銘柄

## A. 主要銘柄の明細

順位	銘柄名	利率 (%)	償還日	額面金額 (円)	簿価(円)		評価額(円)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	利付国庫債券(10年)第298回	1.3	2018/12/20	2,700,000,000	100.26	2,707,067,000	100.26	2,707,047,000	1.21
2	利付国庫債券(10年)第288回	1.7	2017/9/20	2,300,000,000	105.02	2,415,621,000	104.85	2,411,573,000	1.08
3	利付国庫債券(5年)第60回	1.2	2011/9/20	2,300,000,000	102.05	2,347,242,000	101.88	2,343,447,000	1.05
4	利付国庫債券(10年)第285回	1.7	2017/3/20	2,000,000,000	105.50	2,110,160,000	105.52	2,110,500,000	0.94
5	利付国庫債券(10年)第289回	1.5	2017/12/20	2,000,000,000	103.14	2,062,886,000	102.91	2,058,380,000	0.92
6	利付国庫債券(10年)第296回	1.5	2018/9/20	2,000,000,000	102.50	2,050,100,000	102.17	2,043,520,000	0.91
7	利付国庫債券(10年)第286回	1.8	2017/6/20	1,900,000,000	106.11	2,016,090,000	105.96	2,013,335,000	0.90
8	利付国庫債券(5年)第50回	0.8	2010/9/20	2,000,000,000	100.76	2,015,220,000	100.63	2,012,760,000	0.90
9	利付国庫債券(5年)第63回	1.2	2012/3/20	1,900,000,000	102.30	1,943,852,000	102.11	1,940,166,000	0.87
10	利付国庫債券(10年)第234回	1.4	2011/9/20	1,840,000,000	102.59	1,887,674,400	102.39	1,884,031,200	0.84
11	利付国庫債券(10年)第284回	1.7	2016/12/20	1,750,000,000	105.72	1,850,200,000	105.79	1,851,325,000	0.83
12	利付国庫債券(5年)第62回	1.3	2011/12/20	1,600,000,000	102.38	1,638,103,000	102.31	1,637,104,000	0.73
13	利付国庫債券(5年)第70回	0.8	2013/3/20	1,600,000,000	100.93	1,614,880,000	100.74	1,611,984,000	0.72
14	利付国庫債券(10年)第240回	1.3	2012/6/20	1,570,000,000	102.70	1,612,452,800	102.51	1,609,407,000	0.72
15	利付国庫債券(5年)第67回	1.3	2012/9/20	1,500,000,000	102.80	1,542,135,000	102.59	1,538,880,000	0.69
16	利付国庫債券(10年)第232回	1.2	2011/6/20	1,420,000,000	101.93	1,447,448,600	101.77	1,445,176,600	0.64
17	利付国庫債券(5年)第61回	1.2	2011/12/20	1,400,000,000	102.20	1,430,828,000	102.02	1,428,406,000	0.64
18	利付国庫債券(10年)第253回	1.6	2013/9/20	1,350,000,000	104.37	1,409,103,000	104.10	1,405,404,000	0.63
19	利付国庫債券(10年)第292回	1.7	2018/3/20	1,300,000,000	104.76	1,361,958,000	104.46	1,358,006,000	0.61
20	利付国庫債券(5年)第48回	0.7	2010/6/20	1,350,000,000	100.54	1,357,303,500	100.44	1,356,007,500	0.60
21	利付国庫債券(10年)第294回	1.7	2018/6/20	1,300,000,000	104.57	1,359,462,000	104.22	1,354,925,000	0.60
22	利付国庫債券(10年)第272回	1.4	2015/9/20	1,300,000,000	103.81	1,349,638,000	103.73	1,348,529,000	0.60
23	利付国庫債券(5年)第56回	1.5	2011/3/20	1,300,000,000	102.41	1,331,356,000	102.22	1,328,977,000	0.59
24	利付国庫債券(5年)第55回	1.4	2011/3/20	1,300,000,000	102.21	1,328,743,000	102.02	1,326,351,000	0.59
25	利付国庫債券(10年)第235回	1.4	2011/12/20	1,290,000,000	102.78	1,325,978,100	102.61	1,323,669,000	0.59
26	利付国庫債券(5年)第80回	0.8	2013/12/20	1,300,000,000	100.46	1,306,032,000	100.48	1,306,331,000	0.58
27	利付国庫債券(10年)第279回	2.0	2016/3/20	1,200,000,000	108.36	1,300,356,000	108.07	1,296,876,000	0.58
28	利付国庫債券(5年)第72回	1.5	2013/6/20	1,200,000,000	103.80	1,245,708,000	103.61	1,243,404,000	0.55
29	利付国庫債券(5年)第65回	1.4	2012/6/20	1,200,000,000	103.05	1,236,660,000	102.83	1,234,008,000	0.55
30	利付国庫債券(10年)第259回	1.5	2014/3/20	1,180,000,000	104.02	1,227,459,600	103.84	1,225,382,800	0.55
	合計			48,350,000,000		49,831,717,000		49,754,912,100	22.19

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注) 国/地域は全て日本、種類は全て国債証券です。

## B. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	71.66
地方債証券	6.27
特殊債券	11.48
社債券	8.27
合計	97.69

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

銘柄名	国/地域	数量 (枚)	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
先物取引 買建 長期国債先物	日本	12	1,666,197,640	1,674,000,000	0.75

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## ( 3 ) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間（平成14年1月22日現在）	7,471,405,279	7,471,405,279	10,113	10,113
第2期計算期間（平成15年1月22日現在）	7,993,378,276	7,993,378,276	10,478	10,478
第3期計算期間（平成16年1月22日現在）	1,930,899,639	1,930,899,639	10,334	10,334
第4期計算期間（平成17年1月24日現在）	1,660,155,886	1,661,751,526	10,404	10,414
第5期計算期間（平成18年1月23日現在）	2,014,800,094	2,014,800,094	10,407	10,407
第6期計算期間（平成19年1月22日現在）	1,990,412,619	1,990,412,619	10,369	10,369
第7期計算期間（平成20年1月22日現在）	1,790,456,825	1,790,456,825	10,668	10,668
第8期計算期間（平成21年1月22日現在）	2,370,038,531	2,370,038,531	10,835	10,835
平成20年2月末日	1,734,492,807		10,655	
平成20年3月末日	1,618,722,510		10,691	
平成20年4月末日	1,684,363,188		10,514	
平成20年5月末日	1,761,957,122		10,431	
平成20年6月末日	1,748,754,040		10,540	
平成20年7月末日	1,715,610,871		10,570	
平成20年8月末日	1,708,318,358		10,662	
平成20年9月末日	2,671,369,376		10,621	
平成20年10月末日	2,511,078,450		10,660	
平成20年11月末日	2,517,397,018		10,692	
平成20年12月末日	2,370,402,073		10,867	
平成21年1月末日	5,198,364,722		10,800	
平成21年2月末日	5,300,143,743		10,818	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの収益分配金
第1期計算期間	0円
第2期計算期間	0円
第3期計算期間	0円
第4期計算期間	10円
第5期計算期間	0円
第6期計算期間	0円
第7期計算期間	0円
第8期計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率
第1期計算期間	1.13 %
第2期計算期間	3.61 %
第3期計算期間	1.37 %
第4期計算期間	0.77 %
第5期計算期間	0.03 %
第6期計算期間	0.37 %
第7期計算期間	2.88 %
第8期計算期間	1.57 %

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数とします。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額の代わりに当初設定日（平成13年1月23日）の基準価額を使用しております。

## 第二部【ファンドの詳細情報】

### 第1【ファンドの沿革】

平成13年1月23日 信託契約締結、当ファンドの設定、当ファンドの運用開始

なお、当ファンドの主要投資対象である「中央三井日本債券マザーファンド」は、平成13年1月23日に設定され、運用が開始されています。

### 第2【手続等】

#### 1【申込（販売）手続等】

##### （1）募集の取扱いの期間と受付時間

継続申込期間（平成21年4月23日から平成22年4月22日まで）において、毎営業日お申込みいただけます。

募集期間（継続申込期間）は、募集期間満了前に委託会社が「有価証券届出書」を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（注）お申込みの取扱いは、営業日の午後2時（本邦金融商品取引所が半日立会の場合は午前10時）までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

##### （2）募集取扱いの単位

販売会社が定める単位とします。

ただし、分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、後記「2 換金（解約）手続等」に記載の照会先までお問い合わせください。

##### （3）販売価額

取得申込受付日の基準価額に、下記（4）に記載する申込手数料及び当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の販売価額は、原則として、後記「第3 管理及び運営 1 資産管理等の概要（4）計算期間」に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

##### （4）申込の際に負担するコストの有無

申込手数料及び当該手数料に係る消費税等相当額をご負担いただきます。

申込手数料は、お申込価額（1）、お申込金額（2）、お申込口数等に応じて、1.05%（税抜（3）1.0%）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を「お申込受付日の基準価額×取得口数」に乗じて得た額とします。

1：お申込受付日の基準価額に取得口数を乗じて得た額をいいます（以下同じ。）。

2：お申込価額に申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額を加えた総額をいいます（以下同じ。）。

3：「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます（以下同じ。）。

償還乗換により当ファンドの受益権をお求めいただく場合には、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数について申込手数料を優遇することがあります。（「償還乗換優遇制度」（ ））

「償還乗換優遇制度」とは、取得申込日の属する月の前3ヶ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託及び延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込日の属す



る月の前3ヶ月以内における受益権の買取請求による売却代金及び一部解約金を含みます。)をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの受益権をお求めいただく場合に申込手数料を優遇する制度のことをいいます。なお、この際に、償還金の支払いを受けたことを証する書類をご提示いただくことがあります。

申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額は、お申込金額の中から差引きます。

収益分配金を再投資する場合のお申込みについては、申込手数料は無手数料とします。

上記及びの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、後記「2 換金(解約)手続等」に記載の照会先までお問い合わせください。

#### (5) その他

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。このため販売会社は総合約款を取得申込者に交付し、取得申込者は総合約款に基づく取引口座の設定を申込む旨の申込書を提出していただきます。

当ファンドは、収益分配がなされた場合、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資がなされる「自動けいぞく投資」専用ファンドです。このため受益権の取得申込者は、申込みの際に販売会社との間で、自動けいぞく約款に従い分配金から税金を差引いた後に自動的に無手数料で再投資される、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

受益権取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

## 2【換金(解約)手続等】

(1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、1口単位の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

(注) 一部解約の実行の請求の受付は、営業日の午後2時(本邦金融商品取引所が半日立会いの場合には午前10時)までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

(2) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、

(3) 委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

なお、一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

(4) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額(以下「解約価額」といいます。)とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出され、日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせいただければ、いつでもお知らせいたします。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ(<http://www.cmam.co.jp/>)に掲載しております。

なお、受益者の手取額は、当該解約価額から税額を差引いた金額となります。

販売会社の詳細につきましては、以下の照会先にお問い合わせください。

（照会先）

中央三井アセットマネジメント株式会社

・お客様相談窓口

電話：03 - 5440 - 0190

受付時間：営業日の9時～17時（本邦金融商品取引所が半日立会いの場合は9時～12時）

・ホームページ アドレス：<http://www.cmam.co.jp/>

- （5）委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、上記（1）による一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。
- （6）上記（5）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして上記（4）の規定に準じて計算された価額とします。
- （7）一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受益者に支払います。
- （8）解約に係る手数料については、徴収しません。

### 第3【管理及び運営】

#### 1【資産管理等の概要】

##### （1）【資産の評価】

###### 基準価額

信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、日々の基準価額は、販売会社へお問い合わせいただければ、いつでもお知らせいたします（販売会社の詳細につきましては、前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」に記載の照会先までお問い合わせください。）。また、基準価額は、原則として、委託会社ホームページ（<http://www.cmam.co.jp/>）でご覧いただけるほか、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に（[中央三井AM]の[日債イン]の略号にて）掲載されております。

当ファンドの主たる投資対象としている資産及び基準価額に与える影響が大きいと想定される資産の評価方法

###### A．親投資信託受益証券（中央三井日本債券マザーファンド）

移動平均法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、基準価額で評価しております。

###### B．国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券

移動平均法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価で評価しております。

ただし、買付後の最初の利払いまでは個別法によっております。

##### （2）【保管】

該当事項はありません。

**( 3 ) 【信託期間】**

当ファンドの信託期間は、信託契約締結日（平成13年1月23日）から無期限とします。ただし、委託会社は、下記（ 5 ） の事項に該当することとなった場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

**( 4 ) 【計算期間】**

当ファンドの計算期間は、毎年1月23日から翌年1月22日までとすることを原則とします。

上記 の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、上記（ 3 ） に定める信託期間の終了日とします。

**( 5 ) 【その他】****信託の終了**

この信託契約を解約し信託を終了させる場合は下記のとおりです。

**A . 委託会社の所定の手続きを経て信託を終了させる場合****イ . 受益権の口数が5億口を下回った場合**

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が5億口を下回るようになった場合は、受託会社と協議のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

**ロ . 受益者に有利な場合又はやむを得ない事情が発生した場合**

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、又はやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

**ハ . 所定の手続き**

- a . 委託会社は、上記イ . 及びロ . の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- b . 上記 a . の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- c . 上記 b . の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記イ . 及びロ . の信託契約の解約をしません。
- d . 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- e . 上記 b . から d . までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 b . の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

**B . 監督官庁の命令**

イ . 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

ロ . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款の変更をしようとするときは、下記 の規定に従います。

**C . 委託会社の登録取消等に伴う取扱い**

イ . 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ . 上記イ . の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、当ファンドは、下記 D . に該当する場合を除き、当該投資信

託委託会社と受託会社との間において存続します。

#### D．受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い

イ．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、下記 の規定に従い、新受託会社を選任します。

ロ．委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 委託会社の事業の譲渡及び承継に伴う取扱い

A．委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

B．委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### 信託約款の変更

A．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、又はやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

B．委託会社は、上記A．の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

C．上記B．の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

D．上記C．の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、上記A．の信託約款の変更をしません。

E．委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

#### 反対者の買取り請求権

信託契約の解約又は信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を経由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 信託財産の管理

##### A．保管業務の委任

受託会社は、委託会社と協議のうえ、信託財産に属する資産を外国で保管する場合には、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる金融機関と保管契約を締結し、これを委任することができます。

##### B．有価証券の保管

受託会社は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

##### C．混蔵寄託

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下C．において同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

#### D．信託財産の登記等及び記載等の留保等

- イ．信託の登記又は登録をすることができる信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。
  - ロ．上記イ．ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは速やかに登記又は登録をするものとします。
  - ハ．信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- 二．動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### 運用報告書

委託会社は、計算期間の終了毎に、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況等を記載した運用報告書を作成のうえ、販売会社を通じて、あらかじめ受益者からお申し出いただいた住所にお届けいたします。また、販売会社でもお受取りいただけます。

#### 関係法人との契約の更改等に関する手続き、変更した場合の開示方法

- A．委託会社が販売会社と締結している「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の有効期間は、有効期間満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。
- B．上記A．の契約を変更した場合には、有価証券報告書等においてその内容を開示します。

#### 信託事務処理の再委託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

## 2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

### (1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は分配金再投資に関する契約に基づき、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に対し、遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。ただし、信託契約の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日から当該受益権に係る受益者に支払います。

### (2) 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日（償還日）後1ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日までの日）から、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に対する支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、信託終了による償還金については、上記 に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

( 3 ) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、1口単位の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。

一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

( 4 ) 投資信託約款等重要事項変更時の反対者の買取請求権

前記「1 資産管理等の概要 ( 5 ) その他 反対者の買取請求権」をご参照ください。

( 5 ) 受益権均等分割

受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて均等に当ファンドの受益権を保有します。

( 6 ) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

## 第4【ファンドの経理状況】

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」に基づいて作成しております。

ただし、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令（平成19年8月9日内閣府令第61号）」附則第3条により、第7期計算期間（平成19年1月23日から平成20年1月22日まで）については改正前の「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成19年1月23日から平成20年1月22日まで）及び第8期計算期間（平成20年1月23日から平成21年1月22日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 中央三井日本債券インデックスファンド

## (1)【貸借対照表】

項目	第 7 期 (平成20年 1月22日現在) 金額(円)	第 8 期 (平成21年 1月22日現在) 金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,795,559,083	2,376,071,106
未収入金	1,767,304	2,462,393
流動資産合計	1,797,326,387	2,378,533,499
資産合計	1,797,326,387	2,378,533,499
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,767,304	2,462,393
未払受託者報酬	510,227	603,266
未払委託者報酬	4,592,031	5,429,309
流動負債合計	6,869,562	8,494,968
負債合計	6,869,562	8,494,968
純資産の部		
元本等		
元本	1,678,351,625	2,187,470,488
剰余金		
期末剰余金	112,105,200	182,568,043
純資産合計	1,790,456,825	2,370,038,531
負債・純資産合計	1,797,326,387	2,378,533,499



## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

項目	第 7 期 自 平成19年 1月23日 至 平成20年 1月22日 金額（円）	第 8 期 自 平成20年 1月23日 至 平成21年 1月22日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	64,224,724	50,114,875
営業収益合計	64,224,724	50,114,875
営業費用		
受託者報酬	1,040,564	1,050,129
委託者報酬	9,364,963	9,451,022
営業費用合計	10,405,527	10,501,151
営業利益金額	53,819,197	39,613,724
経常利益金額	53,819,197	39,613,724
当期純利益金額	53,819,197	39,613,724
一部解約に伴う当期純利益金額分配額 （ 純損失金額分配額 ）	5,940,613	2,878,601
期首剰余金	70,853,147	112,105,200
剰余金増加額	37,013,758	92,799,386
（ 当期追加信託に伴う剰余金増加額 ）	（ 37,013,758 ）	（ 92,799,386 ）
剰余金減少額	43,640,289	64,828,868
（ 当期一部解約に伴う剰余金減少額 ）	（ 43,640,289 ）	（ 64,828,868 ）
期末剰余金	112,105,200	182,568,043

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	第 7 期 自 平成19年 1月23日 至 平成20年 1月22日	第 8 期 自 平成20年 1月23日 至 平成21年 1月22日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、法令及 び社団法人投資信託協会規則 に従い、基準価額で評価して おります。	親投資信託受益証券 同左

## (貸借対照表に関する注記)

	第 7 期 (平成20年 1月22日現在)	第 8 期 (平成21年 1月22日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	1,678,351,625 口	2,187,470,488 口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0668 円 (10,668 円)	1.0835 円 (10,835 円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第 7 期 自 平成19年 1月23日 至 平成20年 1月22日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,266,493円)(親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額24,671,153円を含みます。)、費用控除後及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(25,848,905円)、収益調整金(53,465,428円)及び分配準備積立金(14,803,194円)より分配対象収益は、114,384,020円(1万口当たり681.52円)であります。基準価額の水準等を勘案し、分配を行っておりません。

## 1. 分配金の計算過程

		第 8 期 自 平成20年 1月23日 至 平成21年 1月22日
費用控除後の配当等収益額	A	24,033,350 円 (29,972,801 円)
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	18,458,975 円
収益調整金額	C	116,042,116 円
分配準備積立金額	D	36,086,093 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	194,620,534 円
当ファンドの期末残存口数	F	2,187,470,488 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	889.70 円
10,000口当たり分配金額	H	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円

(注) ( )内は、親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額で、内書であります。

	第 7 期 自 平成19年 1月23日 至 平成20年 1月22日	第 8 期 自 平成20年 1月23日 至 平成21年 1月22日
2. 剰余金増加額・減少額	当期追加信託に伴う剰余金増加額及び当期一部解約に伴う剰余金減少額はそれぞれ剰余金減少額と増加額との純額を表示しております。	同左

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第 7 期 自 平成19年 1月23日 至 平成20年 1月22日	第 8 期 自 平成20年 1月23日 至 平成21年 1月22日
該当事項はありません。	同左

## ( 重要な後発事象に関する注記 )

第 7 期 自 平成19年 1月23日 至 平成20年 1月22日	第 8 期 自 平成20年 1月23日 至 平成21年 1月22日
該当事項はありません。	同左

## ( その他の注記 )

## 1. 本書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

	第 7 期 自 平成19年 1月23日 至 平成20年 1月22日	第 8 期 自 平成20年 1月23日 至 平成21年 1月22日
期首元本額	1,919,559,472 円	1,678,351,625 円
期中追加設定元本額	953,081,513 円	1,522,780,950 円
期中一部解約元本額	1,194,289,360 円	1,013,662,087 円

## 2. 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第 7 期 (平成20年 1月22日現在)		第 8 期 (平成21年 1月22日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間(自 平成19年 1月23日 至 平成20年 1月22日) の損益に含まれた評 価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間(自 平成20年 1月23日 至 平成21年 1月22日) の損益に含まれた評 価差額(円)
親投資信託 受益証券	1,795,559,083	64,988,989	2,376,071,106	61,746,832
合計	1,795,559,083	64,988,989	2,376,071,106	61,746,832

### 3. デリバティブ取引関係

第7期（自平成19年1月23日 至 平成20年1月22日）

当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第8期（自平成20年1月23日 至 平成21年1月22日）

当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

#### (4) 【附属明細表】

##### 有価証券明細表

##### A. 株式

該当事項はありません。

##### B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	中央三井日本債券 マザーファンド	2,101,230,197	2,376,071,106	
合計		2,101,230,197	2,376,071,106	

##### 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

##### デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

##### 不動産等明細表

該当事項はありません。

##### 商品明細表

該当事項はありません。

##### 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

##### その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

##### 借入金明細表

該当事項はありません。

[次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

「中央三井日本債券インデックスファンド」は、「中央三井日本債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成21年1月22日現在（以下、「計算日」といいます。）の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

## 「中央三井日本債券マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

項目	平成21年1月22日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,148,425,700
国債証券	163,478,884,000
地方債証券	14,091,290,993
特殊債券	25,845,482,364
社債券	18,668,716,800
派生商品評価勘定	8,840,890
未収利息	776,604,395
前払費用	28,848,357
流動資産合計	229,047,093,499
資産合計	229,047,093,499
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,565,880
前受金	7,470,000
未払解約金	83,348,916
流動負債合計	92,384,796
負債合計	92,384,796
純資産の部	
元本等	
元本	202,475,720,315
剰余金	
剰余金	26,478,988,388
純資産合計	228,954,708,703
負債・純資産合計	229,047,093,499

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	平成21年 1月22日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 移動平均法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価で評価しております。 ただし、買付後の最初の利払いまでは個別法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>債券先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価で評価しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

## ( 貸借対照表に関する注記 )

	平成21年 1月22日現在
1. 担保に供している資産	<p>先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れております。</p> <p style="text-align: right;">国債証券 52,087,500 円</p> <p>なお、上記の金額には、約定未受渡債券を含んでおりません。</p>
2. 計算日における受益権総数	202,475,720,315 口
3. 1口当たり純資産額 ( 1万口当たり純資産額 )	1.1308 円 ( 11,308 円 )

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

平成21年 1月22日現在
該当事項はありません。

## ( 重要な後発事象に関する注記 )

平成21年 1月22日現在
該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 1. 元本の変動

平成21年1月22日現在	
計算期間の期首元本額	231,430,832,217 円
計算期間中の追加設定元本額	58,875,747,726 円
計算期間中の一部解約元本額	87,830,859,628 円
計算日の元本額	202,475,720,315 円
計算日の元本額の内訳	
中央三井日本債券インデックスファンド	2,101,230,197 円
中央三井DC日本債券インデックスファンド	1,680,293,020 円
中央三井DC日本債券インデックスファンドL	10,245,484,929 円
中央三井DCバランスファンド30	258,256,434 円
中央三井DCバランスファンド50	288,682,314 円
中央三井DCバランスファンド70	83,223,308 円
ベスタ・世界6資産ファンド(毎月決算型)	293,768,751 円
ベスタ・世界6資産ファンド(1年決算型)	166,803,756 円
中央三井日本債券インデックスファンド(SMA専用)	1,100,945,170 円
新生・4分散ファンド	195,701,249 円
4資産インデックスバランスオープン(分配型)	82,300,270 円
4資産インデックスバランスオープン(成長型)	166,565,067 円
中央三井バランスVA30(適格機関投資家専用)	12,624,814,602 円
中央三井バランスVA50(適格機関投資家専用)	39,578,558,146 円
中央三井VAバランスファンド(株25/100)(適格機関投資家専用)	37,525,951,529 円
中央三井VAバランスファンド(株50/100)(適格機関投資家専用)	1,778,260,639 円
中央三井VAバランスファンド(株60/100)(適格機関投資家専用)	8,193,735,310 円
中央三井バランスVA25(適格機関投資家専用)	10,984,753,588 円
中央三井バランスVA37.5(適格機関投資家専用)	2,175,508,314 円
中央三井バランスVA50L(適格機関投資家専用)	26,541,125,496 円
中央三井バランスVA75(適格機関投資家専用)	191,221,469 円
中央三井VL株式30(適格機関投資家専用)	29,857,867 円
中央三井VL株式50(適格機関投資家専用)	19,768,688 円
中央三井VAバランスファンド(株40/100)(適格機関投資家専用)	33,476,899,243 円
中央三井VAポートフォリオ40(適格機関投資家専用)	4,804,425,232 円
中央三井VAポートフォリオ20(適格機関投資家専用)	548,042,487 円
中央三井バランスVA40(適格機関投資家専用)	3,339,397,298 円
中央三井VAバランス株式40(適格機関投資家専用)	1,819,064,485 円
CMAA・バランスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,763,503,078 円
中央三井VAバランスファンド2(株40/100)(適格機関投資家専用)	417,578,379 円

## 2. 有価証券関係

## 売買目的有価証券

平成21年 1月22日現在		
種類	貸借対照表計上額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	163,478,884,000	1,898,828,500
地方債証券	14,091,290,993	84,206,023
特殊債券	25,845,482,364	97,272,489
社債券	18,668,716,800	139,090,300
合計	222,084,374,157	1,941,216,712

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、「中央三井日本債券マザーファンド」の期首から計算日までの期間（平成20年1月23日から平成21年1月22日まで）に対応するものです。

## 3. デリバティブ取引関係

## . 取引の状況に関する事項

平成21年 1月22日現在	
1. 取引の内容	当ファンドの利用している取引は、債券関連の債券先物取引であります。
2. 取引に対する取組方針	債券先物取引は、ファンド運用の効率化を図ること及び将来の価格変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	債券先物取引は、ファンド資金の流出入等に伴う組入比率やキャッシュ・ポジションの調整、キャッシュ運用の効率化、現物資産の流動性や取引コスト等を勘案した場合の代替など、ファンドの効率的な運用に資することを目的に利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	債券先物取引に係る主要なリスクは、債券価格の変動による価格変動リスクであります。
5. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々のポジション、評価金額及び評価損益の管理を行っております。 また、リスク管理は、デリバティブ取引に限定することなく、デリバティブ取引と現物資産等を総合的に勘案し、各ファンド全体でのリスク管理を、リスクの種類ごとに実施しております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。



## . 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 債券関連

区分	種類	平成21年1月22日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	2,366,604,990		2,373,880,000	7,275,010
	合計	2,366,604,990		2,373,880,000	7,275,010

## (注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

[次へ](#)

## ( 3 ) 附属明細表（平成21年 1月22日現在）

## 有価証券明細表

## A．株式

該当事項はありません。

## B．株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
国債 証券	利付国庫債券（2年）第265回	200,000,000	200,502,000	
	利付国庫債券（2年）第266回	400,000,000	401,440,000	
	利付国庫債券（2年）第267回	1,000,000,000	1,003,740,000	
	利付国庫債券（2年）第268回	300,000,000	301,566,000	
	利付国庫債券（2年）第269回	1,100,000,000	1,109,075,000	
	利付国庫債券（2年）第270回	400,000,000	403,436,000	
	利付国庫債券（2年）第271回	200,000,000	201,478,000	
	利付国庫債券（2年）第272回	900,000,000	905,400,000	
	利付国庫債券（2年）第273回	1,300,000,000	1,310,296,000	
	利付国庫債券（2年）第274回	400,000,000	401,860,000	
	利付国庫債券（2年）第275回	1,100,000,000	1,105,137,000	
	利付国庫債券（5年）第44回	1,370,000,000	1,376,315,700	
	利付国庫債券（5年）第45回	270,000,000	270,920,700	
	利付国庫債券（5年）第46回	1,380,000,000	1,383,215,400	
	利付国庫債券（5年）第47回	900,000,000	902,367,000	
	利付国庫債券（5年）第48回	1,350,000,000	1,357,303,500	
	利付国庫債券（5年）第49回	1,000,000,000	1,004,420,000	
	利付国庫債券（5年）第50回	2,000,000,000	2,015,220,000	
	利付国庫債券（5年）第51回	1,200,000,000	1,213,056,000	
	利付国庫債券（5年）第52回	900,000,000	907,713,000	
	利付国庫債券（5年）第53回	1,100,000,000	1,113,772,000	
	利付国庫債券（5年）第54回	1,100,000,000	1,117,303,000	
	利付国庫債券（5年）第55回	1,300,000,000	1,328,743,000	
	利付国庫債券（5年）第56回	1,300,000,000	1,331,356,000	
	利付国庫債券（5年）第57回	400,000,000	409,632,000	
	利付国庫債券（5年）第58回	700,000,000	718,515,000	
	利付国庫債券（5年）第59回	1,300,000,000	1,328,210,000	
	利付国庫債券（5年）第60回	2,300,000,000	2,347,242,000	
	利付国庫債券（5年）第61回	1,400,000,000	1,430,828,000	
	利付国庫債券（5年）第62回	500,000,000	512,440,000	
	利付国庫債券（5年）第63回	1,900,000,000	1,943,852,000	
	利付国庫債券（5年）第64回	800,000,000	827,112,000	
	利付国庫債券（5年）第65回	1,200,000,000	1,236,660,000	
	利付国庫債券（5年）第66回	400,000,000	408,300,000	
	利付国庫債券（5年）第67回	1,500,000,000	1,542,135,000	
	利付国庫債券（5年）第68回	1,100,000,000	1,123,067,000	
	利付国庫債券（5年）第69回	1,200,000,000	1,216,008,000	
	利付国庫債券（5年）第70回	1,600,000,000	1,614,880,000	
	利付国庫債券（5年）第71回	200,000,000	205,950,000	
	利付国庫債券（5年）第72回	1,200,000,000	1,245,708,000	
	利付国庫債券（5年）第73回	400,000,000	411,812,000	
	利付国庫債券（5年）第74回	700,000,000	711,375,000	
利付国庫債券（5年）第75回	800,000,000	816,048,000		
利付国庫債券（5年）第76回	800,000,000	819,656,000		
利付国庫債券（5年）第77回	1,700,000,000	1,726,435,000		
利付国庫債券（5年）第78回	700,000,000	707,462,000		
利付国庫債券（40年）第1回	400,000,000	432,752,000		
利付国庫債券（10年）第219回	900,000,000	915,489,000		
利付国庫債券（10年）第220回	910,000,000	924,623,700		
利付国庫債券（10年）第221回	450,000,000	459,954,000		

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
国債証券	利付国庫債券（10年）第222回	640,000,000	653,260,800	
	利付国庫債券（10年）第223回	1,060,000,000	1,083,775,800	
	利付国庫債券（10年）第224回	410,000,000	419,868,700	
	利付国庫債券（10年）第225回	1,030,000,000	1,060,261,400	
	利付国庫債券（10年）第226回	510,000,000	524,025,000	
	利付国庫債券（10年）第227回	600,000,000	615,768,000	
	利付国庫債券（10年）第228回	650,000,000	665,697,500	
	利付国庫債券（10年）第229回	340,000,000	347,490,200	
	利付国庫債券（10年）第230回	340,000,000	345,317,600	
	利付国庫債券（10年）第231回	610,000,000	623,316,300	
	利付国庫債券（10年）第232回	1,420,000,000	1,447,448,600	
	利付国庫債券（10年）第233回	410,000,000	419,922,000	
	利付国庫債券（10年）第234回	1,840,000,000	1,887,674,400	
	利付国庫債券（10年）第235回	1,290,000,000	1,325,978,100	
	利付国庫債券（10年）第236回	690,000,000	711,217,500	
	利付国庫債券（10年）第237回	1,120,000,000	1,156,075,200	
	利付国庫債券（10年）第238回	1,190,000,000	1,224,640,900	
	利付国庫債券（10年）第239回	910,000,000	937,800,500	
	利付国庫債券（10年）第240回	1,570,000,000	1,612,452,800	
	利付国庫債券（10年）第241回	750,000,000	771,210,000	
	利付国庫債券（10年）第242回	730,000,000	748,031,000	
	利付国庫債券（10年）第243回	1,020,000,000	1,041,542,400	
	利付国庫債券（10年）第244回	930,000,000	946,135,500	
	利付国庫債券（10年）第245回	1,030,000,000	1,043,946,200	
	利付国庫債券（10年）第246回	680,000,000	686,609,600	
	利付国庫債券（10年）第247回	910,000,000	918,463,000	
	利付国庫債券（10年）第248回	170,000,000	170,928,200	
	利付国庫債券（10年）第249回	760,000,000	760,919,600	
	利付国庫債券（10年）第250回	600,000,000	597,042,000	
	利付国庫債券（10年）第251回	770,000,000	779,386,300	
	利付国庫債券（10年）第252回	730,000,000	742,183,700	
	利付国庫債券（10年）第253回	1,350,000,000	1,409,103,000	
	利付国庫債券（10年）第254回	520,000,000	538,075,200	
	利付国庫債券（10年）第255回	710,000,000	738,378,700	
	利付国庫債券（10年）第256回	1,040,000,000	1,075,984,000	
	利付国庫債券（10年）第257回	1,100,000,000	1,132,846,000	
	利付国庫債券（10年）第258回	480,000,000	494,414,400	
	利付国庫債券（10年）第259回	1,180,000,000	1,227,459,600	
	利付国庫債券（10年）第260回	1,060,000,000	1,109,300,600	
	利付国庫債券（10年）第261回	790,000,000	835,172,200	
	利付国庫債券（10年）第262回	730,000,000	775,333,000	
	利付国庫債券（10年）第263回	750,000,000	785,595,000	
	利付国庫債券（10年）第264回	730,000,000	760,477,500	注
	利付国庫債券（10年）第265回	730,000,000	761,127,200	
	利付国庫債券（10年）第266回	460,000,000	476,882,000	
	利付国庫債券（10年）第267回	1,110,000,000	1,144,465,500	
	利付国庫債券（10年）第268回	500,000,000	521,405,000	
	利付国庫債券（10年）第269回	940,000,000	968,933,200	
	利付国庫債券（10年）第270回	400,000,000	412,540,000	
	利付国庫債券（10年）第271回	900,000,000	923,022,000	
	利付国庫債券（10年）第272回	1,800,000,000	1,868,742,000	
	利付国庫債券（10年）第273回	1,000,000,000	1,044,830,000	
	利付国庫債券（10年）第274回	600,000,000	627,858,000	
	利付国庫債券（10年）第275回	700,000,000	728,399,000	
	利付国庫債券（10年）第276回	800,000,000	842,376,000	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債 証券	利付国庫債券(10年)第277回	600,000,000	633,072,000	
	利付国庫債券(10年)第278回	300,000,000	320,592,000	
	利付国庫債券(10年)第279回	1,200,000,000	1,300,356,000	
	利付国庫債券(10年)第280回	500,000,000	538,960,000	
	利付国庫債券(10年)第281回	1,000,000,000	1,086,430,000	
	利付国庫債券(10年)第282回	900,000,000	953,550,000	
	利付国庫債券(10年)第283回	800,000,000	854,256,000	
	利付国庫債券(10年)第284回	1,750,000,000	1,849,785,000	
	利付国庫債券(10年)第285回	2,000,000,000	2,110,160,000	
	利付国庫債券(10年)第286回	2,400,000,000	2,546,712,000	
	利付国庫債券(10年)第287回	1,000,000,000	1,070,520,000	
	利付国庫債券(10年)第288回	2,300,000,000	2,415,621,000	
	利付国庫債券(10年)第289回	1,800,000,000	1,857,582,000	
	利付国庫債券(10年)第290回	800,000,000	817,216,000	
	利付国庫債券(10年)第291回	1,000,000,000	1,012,820,000	
	利付国庫債券(10年)第292回	1,300,000,000	1,361,958,000	
	利付国庫債券(10年)第293回	600,000,000	633,066,000	
	利付国庫債券(10年)第294回	1,300,000,000	1,359,462,000	
	利付国庫債券(10年)第295回	900,000,000	925,137,000	
	利付国庫債券(10年)第296回	2,000,000,000	2,050,100,000	
	利付国庫債券(10年)第297回	1,000,000,000	1,015,440,000	
	利付国庫債券(30年)第1回	50,000,000	57,656,000	
	利付国庫債券(30年)第2回	100,000,000	108,419,000	
	利付国庫債券(30年)第3回	130,000,000	138,728,200	
	利付国庫債券(30年)第4回	190,000,000	223,611,000	
	利付国庫債券(30年)第5回	180,000,000	188,904,600	
	利付国庫債券(30年)第6回	70,000,000	75,993,400	
	利付国庫債券(30年)第7回	90,000,000	96,048,000	
	利付国庫債券(30年)第8回	170,000,000	165,046,200	
	利付国庫債券(30年)第9回	80,000,000	71,316,000	
	利付国庫債券(30年)第10回	170,000,000	141,406,000	
	利付国庫債券(30年)第11回	110,000,000	104,247,000	
	利付国庫債券(30年)第12回	70,000,000	71,866,900	
	利付国庫債券(30年)第13回	150,000,000	151,003,500	
	利付国庫債券(30年)第14回	150,000,000	162,898,500	
	利付国庫債券(30年)第15回	140,000,000	154,918,400	
	利付国庫債券(30年)第16回	150,000,000	166,092,000	
	利付国庫債券(30年)第17回	330,000,000	358,947,600	
	利付国庫債券(30年)第18回	260,000,000	277,680,000	
	利付国庫債券(30年)第19回	270,000,000	288,476,100	
	利付国庫債券(30年)第20回	140,000,000	155,408,400	
	利付国庫債券(30年)第21回	220,000,000	235,243,800	
	利付国庫債券(30年)第22回	450,000,000	499,689,000	
	利付国庫債券(30年)第24回	300,000,000	333,834,000	
	利付国庫債券(30年)第25回	300,000,000	321,000,000	
利付国庫債券(30年)第26回	500,000,000	545,840,000		
利付国庫債券(30年)第27回	600,000,000	668,640,000		
利付国庫債券(30年)第28回	500,000,000	557,835,000		
利付国庫債券(30年)第29回	300,000,000	328,446,000		
利付国庫債券(20年)第13回	50,000,000	55,311,000		
利付国庫債券(20年)第14回	90,000,000	103,339,800		
利付国庫債券(20年)第15回	120,000,000	136,209,600		
利付国庫債券(20年)第16回	80,000,000	93,456,800		
利付国庫債券(20年)第17回	140,000,000	162,794,800		
利付国庫債券(20年)第18回	100,000,000	118,237,000		

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債 証券	利付国庫債券(20年)第19回	150,000,000	179,040,000	
	利付国庫債券(20年)第20回	70,000,000	82,755,400	
	利付国庫債券(20年)第21回	40,000,000	48,382,400	
	利付国庫債券(20年)第22回	170,000,000	202,827,000	
	利付国庫債券(20年)第23回	130,000,000	158,902,900	
	利付国庫債券(20年)第24回	160,000,000	192,244,800	
	利付国庫債券(20年)第25回	80,000,000	93,640,800	
	利付国庫債券(20年)第26回	50,000,000	60,395,500	
	利付国庫債券(20年)第27回	410,000,000	506,817,400	
	利付国庫債券(20年)第28回	110,000,000	137,896,000	
	利付国庫債券(20年)第29回	100,000,000	121,927,000	
	利付国庫債券(20年)第30回	200,000,000	237,066,000	
	利付国庫債券(20年)第31回	280,000,000	331,657,200	
	利付国庫債券(20年)第32回	80,000,000	95,907,200	
	利付国庫債券(20年)第33回	430,000,000	520,889,100	
	利付国庫債券(20年)第34回	70,000,000	83,427,400	
	利付国庫債券(20年)第35回	270,000,000	317,711,700	
	利付国庫債券(20年)第37回	410,000,000	477,379,400	
	利付国庫債券(20年)第39回	640,000,000	719,148,800	
	利付国庫債券(20年)第40回	450,000,000	493,434,000	
	利付国庫債券(20年)第41回	620,000,000	632,238,800	
	利付国庫債券(20年)第42回	380,000,000	427,135,200	
	利付国庫債券(20年)第43回	340,000,000	393,264,400	
	利付国庫債券(20年)第44回	370,000,000	414,218,700	
	利付国庫債券(20年)第45回	170,000,000	188,565,700	
	利付国庫債券(20年)第46回	390,000,000	424,004,100	
	利付国庫債券(20年)第47回	270,000,000	293,395,500	
	利付国庫債券(20年)第48回	230,000,000	257,510,300	
	利付国庫債券(20年)第49回	280,000,000	300,972,000	
	利付国庫債券(20年)第50回	290,000,000	305,210,500	
	利付国庫債券(20年)第51回	240,000,000	254,673,600	
	利付国庫債券(20年)第52回	230,000,000	246,242,600	
	利付国庫債券(20年)第53回	350,000,000	374,104,500	
	利付国庫債券(20年)第54回	280,000,000	302,649,200	
	利付国庫債券(20年)第55回	290,000,000	306,089,200	
	利付国庫債券(20年)第56回	310,000,000	326,194,400	
	利付国庫債券(20年)第57回	260,000,000	270,392,200	
	利付国庫債券(20年)第58回	250,000,000	259,562,500	
	利付国庫債券(20年)第59回	540,000,000	545,205,600	
	利付国庫債券(20年)第60回	270,000,000	262,221,300	
	利付国庫債券(20年)第61回	490,000,000	450,118,900	
	利付国庫債券(20年)第62回	250,000,000	221,040,000	
	利付国庫債券(20年)第63回	370,000,000	376,016,200	
	利付国庫債券(20年)第64回	310,000,000	318,388,600	
	利付国庫債券(20年)第65回	370,000,000	379,697,700	
利付国庫債券(20年)第66回	240,000,000	243,141,600		
利付国庫債券(20年)第67回	60,000,000	61,518,600		
利付国庫債券(20年)第68回	230,000,000	245,028,200		
利付国庫債券(20年)第69回	460,000,000	483,906,200		
利付国庫債券(20年)第70回	400,000,000	436,292,000		
利付国庫債券(20年)第71回	300,000,000	319,080,000		
利付国庫債券(20年)第72回	720,000,000	755,589,600		
利付国庫債券(20年)第73回	340,000,000	351,662,000		
利付国庫債券(20年)第74回	310,000,000	324,703,300		
利付国庫債券(20年)第75回	360,000,000	376,804,800		

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
国債 証券	利付国庫債券（20年）第76回	230,000,000	234,342,400	
	利付国庫債券（20年）第77回	310,000,000	319,954,100	
	利付国庫債券（20年）第78回	200,000,000	203,302,000	
	利付国庫債券（20年）第79回	200,000,000	206,238,000	
	利付国庫債券（20年）第80回	550,000,000	574,519,000	
	利付国庫債券（20年）第81回	220,000,000	226,360,200	
	利付国庫債券（20年）第82回	510,000,000	531,981,000	
	利付国庫債券（20年）第83回	530,000,000	552,026,800	
	利付国庫債券（20年）第84回	400,000,000	410,896,000	
	利付国庫債券（20年）第85回	250,000,000	260,165,000	
	利付国庫債券（20年）第86回	270,000,000	288,819,000	
	利付国庫債券（20年）第87回	600,000,000	633,096,000	
	利付国庫債券（20年）第88回	400,000,000	427,340,000	
	利付国庫債券（20年）第89回	500,000,000	526,840,000	
	利付国庫債券（20年）第90回	700,000,000	737,002,000	
	利付国庫債券（20年）第91回	500,000,000	533,835,000	
	利付国庫債券（20年）第92回	900,000,000	932,751,000	
	利付国庫債券（20年）第93回	700,000,000	714,742,000	
	利付国庫債券（20年）第94回	800,000,000	829,416,000	
	利付国庫債券（20年）第95回	600,000,000	640,128,000	
	利付国庫債券（20年）第96回	100,000,000	103,644,000	
	利付国庫債券（20年）第97回	800,000,000	841,736,000	
	利付国庫債券（20年）第98回	200,000,000	207,218,000	
	利付国庫債券（20年）第99回	1,100,000,000	1,139,292,000	
	利付国庫債券（20年）第100回	800,000,000	842,552,000	
	利付国庫債券（20年）第101回	300,000,000	325,626,000	
	利付国庫債券（20年）第102回	500,000,000	543,125,000	
	利付国庫債券（20年）第103回	400,000,000	427,828,000	
	利付国庫債券（20年）第104回	100,000,000	103,642,000	
	利付国庫債券（20年）第105回	1,000,000,000	1,036,770,000	
	利付国庫債券（20年）第106回	300,000,000	316,038,000	
	利付国庫債券（20年）第107回	400,000,000	415,144,000	
国債証券 小計		157,460,000,000	163,478,884,000	
地方債 証券	東京都公募公債第561回	100,000,000	101,755,000	
	東京都公募公債第564回	100,000,000	102,058,000	
	東京都公募公債第569回	100,000,000	102,335,000	
	東京都公募公債第579回	100,000,000	101,984,000	
	東京都公募公債第582回	100,000,000	102,653,000	
	東京都公募公債第586回	100,000,000	102,493,000	
	東京都公募公債第590回	100,000,000	102,214,000	
	東京都公募公債第598回	103,000,000	101,638,340	
	東京都公募公債第602回	100,000,000	102,655,000	
	東京都公募公債第605回	100,000,000	102,592,000	
	東京都公募公債第608回	100,000,000	103,504,000	
	東京都公募公債第609回	100,000,000	103,208,000	
	東京都公募公債第613回	100,000,000	103,442,000	
	東京都公募公債第616回	100,000,000	102,545,000	
	東京都公募公債第617回	100,000,000	102,489,000	
	東京都公募公債第619回	100,000,000	103,239,000	
	東京都公募公債第624回	100,000,000	103,070,000	
	東京都公募公債第626回	100,000,000	103,713,000	
	東京都公募公債第627回	100,000,000	103,214,000	
	東京都公募公債第628回	100,000,000	103,666,000	
	東京都公募公債第637回	180,000,000	189,228,600	
	東京都公募公債第642回	100,000,000	105,117,000	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
地方債 証券	東京都公募公債第646回	100,000,000	106,033,000	
	東京都公募公債第647回	100,000,000	105,881,000	
	東京都公募公債第656回	100,000,000	101,440,000	
	東京都公募公債第657回	100,000,000	104,016,000	
	東京都公募公債(20年)第3回	100,000,000	104,911,000	
	東京都公募公債(5年)第21回	100,000,000	101,817,000	
	北海道平成13年度第1回公募公債	100,000,000	101,514,000	
	北海道平成13年度第4回公募公債	100,000,000	101,952,000	
	北海道平成17年度第1回公募公債	100,000,000	100,969,000	
	北海道平成17年度第5回公募公債(5年)	100,000,000	99,663,000	
	北海道平成14年度第1回公募公債	100,000,000	101,629,000	
	宮城県公募公債第28回1号	100,000,000	100,137,000	
	神奈川県第113回公募公債	100,000,000	102,494,000	
	神奈川県第126回公募公債	100,000,000	102,967,000	
	神奈川県第127回公募公債	100,000,000	104,594,000	
	神奈川県第130回公募公債	100,000,000	102,381,000	
	神奈川県第135回公募公債	100,000,000	103,535,000	
	神奈川県第143回公募公債	150,000,000	156,628,500	
	神奈川県第144回公募公債	100,000,000	104,892,000	
	神奈川県第21回5年公募公債	100,000,000	101,678,000	
	第245回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	101,453,000	
	第250回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	101,417,000	
	第254回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	98,273,000	
	第267回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	102,405,000	
	第285回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	101,677,000	
	第286回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	101,709,000	
	第293回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	105,681,000	
	第298回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	103,830,000	
	第18回大阪府公募公債(5年)	100,000,000	100,320,000	
	京都府平成12年度第2回公募公債	165,000,000	168,960,000	
	京都府平成17年度第3回公募公債	100,000,000	102,956,000	
	兵庫県平成14年度第4回公募公債	100,000,000	100,340,000	
	兵庫県平成17年度第3回公募公債	100,000,000	100,653,000	
	兵庫県平成18年度第3回公募公債	110,000,000	116,050,000	
	兵庫県平成18年度第8回公募公債	100,000,000	105,963,000	
	兵庫県平成18年度第10回公募公債	100,000,000	105,038,000	
	静岡県平成15年度第3回公募公債	100,000,000	102,566,000	
	静岡県平成17年度第7回公募公債	100,000,000	104,441,000	
	静岡県平成19年度第4回公募公債	100,000,000	105,234,000	
	静岡県平成19年度第7回公募公債	100,000,000	103,965,000	
	愛知県平成12年度第1回公募公債	100,000,000	101,753,000	
	愛知県平成13年度第1回公募公債	100,000,000	101,856,000	
	愛知県平成13年度第2回公募公債	100,000,000	102,156,000	
	愛知県平成18年度第4回公募公債(10年)	129,000,000	135,291,330	
広島県平成14年度第1回公募公債	100,000,000	102,068,000		
広島県平成16年度第1回公募公債	100,000,000	101,655,000		
埼玉県平成13年度第3回公募公債	100,000,000	101,922,000		
埼玉県平成14年度第1回公募公債	100,000,000	102,357,000		
埼玉県平成15年度第5回公募公債	100,000,000	102,500,000		
埼玉県平成19年度第2回公募公債	100,000,000	105,387,000		
埼玉県平成19年度第5回公募公債	100,000,000	103,925,000		
埼玉県平成19年度第7回公募公債	100,000,000	102,533,000		
福岡県平成12年度第1回公募公債	110,000,000	112,503,600		
福岡県平成14年度第3回公募公債	100,000,000	100,199,000		
千葉県平成12年度第2回公募公債	100,000,000	102,294,000		

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
地方債 証券	千葉県平成15年度第1回公募公債	100,000,000	98,636,000	
	千葉県平成17年度第4回公募公債	100,000,000	100,125,000	
	千葉県平成18年度第6回公募公債	175,000,000	181,849,500	
	千葉県平成18年度第7回公募公債	100,000,000	104,501,000	
	新潟県平成17年度第1回公募公債	100,000,000	101,635,000	
	第1回共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,630,000	
	第5回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,332,000	
	第6回共同発行市場公募地方債	155,700,000	161,166,627	
	第9回共同発行市場公募地方債	200,000,000	205,900,000	
	第15回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,512,000	
	第16回共同発行市場公募地方債	127,000,000	132,854,700	
	第17回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,622,000	
	第18回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,556,000	
	第19回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,518,000	
	第23回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,772,000	
	第29回共同発行市場公募地方債	100,000,000	102,324,000	
	第30回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,686,000	
	第31回共同発行市場公募地方債	150,000,000	154,299,000	
	第35回共同発行市場公募地方債	160,000,000	165,939,200	
	第38回共同発行市場公募地方債	100,000,000	106,725,000	
	第48回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,642,000	
	第53回共同発行市場公募地方債	200,000,000	208,208,000	
	第54回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,158,000	
	第63回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,344,000	
	静岡市平成18年度第1回公募公債	100,000,000	105,547,000	
	大阪市平成14年度第11回公募公債	100,000,000	99,302,000	
	大阪市平成16年度第5回公募公債	100,000,000	102,269,000	
	大阪市平成17年度第1回公募公債	100,000,000	100,325,000	
	大阪市平成18年度第3回公募公債	200,000,000	211,452,000	
	大阪市平成19年度第1回公募公債（5年）	100,000,000	101,521,000	
	名古屋市第12回や号公募公債	100,000,000	101,906,000	
	名古屋市第12回て号公募公債	100,000,000	102,154,000	
	名古屋市第12回し号公募公債	100,000,000	103,008,000	
	名古屋市第12回こ号公募公債	100,000,000	102,375,000	
	名古屋市第12回す号公募公債	100,000,000	104,424,000	
	名古屋市第455回10年公募公債	186,700,000	197,879,596	
	横浜市平成12年度第3回公募公債	100,000,000	102,025,000	
	横浜市平成13年度第3回公募公債	100,000,000	102,054,000	
	横浜市平成20年度第1回公募公債	100,000,000	104,233,000	
	横浜市平成15年度第2回公募公債	100,000,000	99,098,000	
	横浜市平成17年度第3回公募公債	100,000,000	103,588,000	
	札幌市平成14年度第3回公募公債	100,000,000	101,397,000	
	札幌市平成18年度第4回公募公債	100,000,000	104,908,000	
	第79回川崎市公募公債	100,000,000	104,481,000	
	北九州市平成14年度第2回公募公債	100,000,000	100,873,000	
福岡市平成17年度第1回公募公債（5年）	100,000,000	99,947,000		
福岡市平成18年度第2回公募公債（5年）	100,000,000	102,459,000		
福岡市平成19年度第2回公募公債（5年）	100,000,000	102,957,000		
福岡市平成19年度第3回公募公債	100,000,000	104,234,000		
福岡市平成19年度第5回公募公債	100,000,000	100,907,000		
広島市平成17年度第1回公募公債	100,000,000	102,757,000		
地方債証券 小計		13,701,400,000	14,091,290,993	
特殊 債券	政府保証第1回日本政策投資銀行債券	100,000,000	102,162,000	
	政府保証第4回日本政策投資銀行債券	101,000,000	103,374,510	
	政府保証第6回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,528,000	



[前へ](#) [次へ](#)

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
特殊 債券	政府保証第7回日本政策投資銀行債券	102,000,000	104,473,500	
	政府保証第10回日本政策投資銀行債券	100,000,000	102,928,000	
	政府保証第15回日本政策投資銀行債券	110,000,000	114,461,600	
	政府保証第16回日本政策投資銀行債券	100,000,000	105,246,000	
	政府保証第21回日本政策投資銀行債券	100,000,000	102,833,000	
	第7回日本政策投資銀行債券	100,000,000	99,183,000	
	第13回日本政策投資銀行債券	100,000,000	102,242,000	
	第16回日本政策投資銀行債券	100,000,000	101,670,000	
	第19回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,846,000	
	第24回日本政策投資銀行債券	100,000,000	102,208,000	
	第29回日本政策投資銀行債券	100,000,000	102,909,000	
	第41回日本政策投資銀行債券	100,000,000	101,104,000	
	第43回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,480,000	
	第16回道路債券	200,000,000	200,522,000	
	第24回道路債券	100,000,000	100,970,000	
	政府保証第312回道路債券	136,000,000	138,677,840	
	政府保証第313回道路債券	100,000,000	102,452,000	
	政府保証第314回道路債券	100,000,000	101,315,000	
	政府保証第319回道路債券	100,000,000	100,709,000	
	政府保証第323回道路債券	100,000,000	103,380,000	
	政府保証第325回道路債券	101,000,000	103,445,210	
	政府保証第327回道路債券	100,000,000	103,400,000	
	政府保証第329回道路債券	150,000,000	155,958,000	
	政府保証第330回道路債券	100,000,000	105,060,000	
	政府保証第334回道路債券	100,000,000	103,507,000	
	政府保証第335回道路債券	100,000,000	102,955,000	
	政府保証第336回道路債券	131,000,000	134,846,160	
	政府保証第338回道路債券	100,000,000	103,524,000	
	政府保証第346回道路債券	115,000,000	118,293,600	
	第3回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,665,000	
	第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000	155,137,500	
	第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,178,000	
	政府保証第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,525,000	
	政府保証第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,350,000	
	政府保証第14回日本高速道路保有・債務返済機構債券	157,000,000	167,270,940	
	政府保証第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,000,000	108,245,740	
	政府保証第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,404,000	
	政府保証第25回日本高速道路保有・債務返済機構債券	125,000,000	131,548,750	
	政府保証第33回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,343,000	
	政府保証第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,304,000	
	政府保証第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,583,000	
	政府保証第44回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	207,506,000	
	政府保証第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,931,000	
	政府保証第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	207,022,000	
	政府保証第62回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,349,000	
	第2回道路債券	200,000,000	205,922,000	
	第6回道路債券	100,000,000	102,833,000	
第21回道路債券	100,000,000	106,715,000		
第33回道路債券	100,000,000	110,224,000		
第40回道路債券	100,000,000	100,062,000		
第42回道路債券	100,000,000	100,646,000		
政府保証第789回公営企業債券	200,000,000	203,686,000		
政府保証第791回公営企業債券	100,000,000	101,892,000		
政府保証第795回公営企業債券	100,000,000	102,672,000		
政府保証第796回公営企業債券	100,000,000	102,578,000		

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
特殊 債券	政府保証第797回公営企業債券	100,000,000	102,487,000	
	政府保証第799回公営企業債券	100,000,000	102,352,000	
	政府保証第800回公営企業債券	100,000,000	101,980,000	
	政府保証第801回公営企業債券	100,000,000	102,059,000	
	政府保証第807回公営企業債券	100,000,000	102,404,000	
	政府保証第809回公営企業債券	100,000,000	102,525,000	
	政府保証第810回公営企業債券	100,000,000	102,550,000	
	政府保証第812回公営企業債券	100,000,000	102,894,000	
	政府保証第815回公営企業債券	100,000,000	102,679,000	
	政府保証第817回公営企業債券	100,000,000	102,419,000	
	政府保証第823回公営企業債券	100,000,000	100,568,000	
	政府保証第824回公営企業債券	100,000,000	100,559,000	
	政府保証第826回公営企業債券	100,000,000	100,021,000	
	政府保証第829回公営企業債券	100,000,000	101,613,000	
	政府保証第830回公営企業債券	100,000,000	100,732,000	
	政府保証第833回公営企業債券	100,000,000	103,423,000	
	政府保証第838回公営企業債券	100,000,000	103,426,000	
	政府保証第839回公営企業債券	100,000,000	103,452,000	
	政府保証第841回公営企業債券	100,000,000	105,078,000	
	政府保証第843回公営企業債券	100,000,000	103,497,000	
	政府保証第847回公営企業債券	100,000,000	102,964,000	
	政府保証第850回公営企業債券	100,000,000	102,905,000	
	政府保証第851回公営企業債券	100,000,000	102,309,000	
	政府保証第852回公営企業債券	100,000,000	102,334,000	
	政府保証第855回公営企業債券	100,000,000	102,256,000	
	政府保証第859回公営企業債券	100,000,000	103,545,000	
	政府保証第860回公営企業債券	100,000,000	104,258,000	
	政府保証第862回公営企業債券	100,000,000	105,757,000	
	政府保証第871回公営企業債券	100,000,000	105,346,000	
	政府保証第876回公営企業債券	200,000,000	211,988,000	
	政府保証第877回公営企業債券	200,000,000	211,760,000	
	政府保証第885回公営企業債券	100,000,000	103,591,000	
	政府保証第886回公営企業債券	100,000,000	104,455,000	
	政府保証15年第2回公営企業債券	100,000,000	105,864,000	
	20年第9回公営企業債券	100,000,000	103,500,000	
	第1回公営企業債券	100,000,000	101,963,000	
	第5回公営企業債券	200,000,000	199,158,000	
	第6回公営企業債券	100,000,000	99,037,000	
	第13回公営企業債券	100,000,000	102,642,000	
	第19回公営企業債券	200,000,000	210,888,000	
	政府保証第187回首都高速道路債券	100,000,000	103,354,000	
	政府保証第189回首都高速道路債券	100,000,000	102,388,000	
政府保証第197回首都高速道路債券	100,000,000	103,489,000		
第9回首都高速道路債券	100,000,000	103,788,000		
政府保証第144回阪神高速道路債券	100,000,000	103,511,000		
政府保証第148回阪神高速道路債券	100,000,000	102,200,000		
政府保証第136回中小企業債券	100,000,000	101,847,000		
政府保証第142回中小企業債券	108,000,000	110,434,320		
政府保証第157回中小企業債券	100,000,000	101,723,000		
政府保証第165回中小企業債券	100,000,000	102,881,000		
政府保証第176回中小企業債券	100,000,000	103,914,000		
政府保証第184回中小企業債券	100,000,000	102,955,000		
第9回中小企業債券	100,000,000	100,669,000		
第10回中小企業債券	100,000,000	100,752,000		
第22回中小企業債券	100,000,000	100,386,000		

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
特殊 債券	第24回中小企業債券	100,000,000	101,976,000	
	第2回国際協力銀行債券	100,000,000	101,839,000	
	第6回国際協力銀行債券	100,000,000	101,207,000	
	第12回国際協力銀行債券	100,000,000	102,691,000	
	第15回国際協力銀行債券	100,000,000	103,400,000	
	第19回国際協力銀行債券	100,000,000	99,474,000	
	第29回国際協力銀行債券	100,000,000	102,499,000	
	第9回都市再生債券	100,000,000	100,443,000	
	第3回都市基盤整備債券	100,000,000	103,029,000	
	第8回都市基盤整備債券	100,000,000	101,026,000	
	政府保証第27回本州四国連絡橋債券	100,000,000	102,836,000	
	第2回本州四国連絡橋債券	100,000,000	103,761,000	
	政府保証第32回電源開発債券	100,000,000	102,249,000	
	政府保証第37回関西国際空港債券	100,000,000	102,291,000	
	政府保証第3回中部国際空港債券	100,000,000	101,947,000	
	政府保証第63回預金保険機構債券	200,000,000	199,982,000	
	政府保証第80回預金保険機構債券	100,000,000	100,985,000	
	政府保証第84回預金保険機構債券	100,000,000	101,388,000	
	政府保証第98回預金保険機構債券	100,000,000	101,381,000	
	政府保証第105回預金保険機構債券	100,000,000	101,443,000	
	政府保証第108回預金保険機構債券	100,000,000	102,456,000	
	政府保証第112回預金保険機構債券	200,000,000	203,598,000	
	政府保証第121回預金保険機構債券	100,000,000	101,355,000	
	政府保証第140回預金保険機構債券	100,000,000	100,679,000	
	政府保証第143回預金保険機構債券	100,000,000	101,028,000	
	政府保証第147回預金保険機構債券	100,000,000	101,381,000	
	政府保証第4回住宅金融公庫債券	136,000,000	139,466,640	
	政府保証第7回住宅金融公庫債券	100,000,000	102,377,000	
	貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	66,978,000	67,131,379	
	貸付債権担保S種第1回住宅金融支援機構債券	167,314,000	169,199,628	
	貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	91,307,000	93,232,664	
	貸付債権担保S種第2回住宅金融支援機構債券	85,595,000	87,740,010	
	貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	190,084,000	191,640,787	
	貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	200,619,000	200,506,653	
	貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	70,015,000	69,643,920	
	貸付債権担保S種第7回住宅金融公庫債券	230,163,000	236,078,189	
	貸付債権担保S種第9回住宅金融公庫債券	78,947,000	80,675,939	
	貸付債権担保S種第10回住宅金融公庫債券	80,200,000	81,770,316	
	貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	53,738,000	53,785,289	
	貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	115,504,000	112,676,462	
	貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	61,500,000	57,923,160	
	貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	63,709,000	63,091,659	
	貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	142,970,000	146,083,886	
	貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	75,946,000	75,174,388	
	貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	77,670,000	77,118,543	
	貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	240,819,000	239,415,025	
	貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	81,789,000	80,565,436	
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	248,583,000	244,682,732		
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	83,675,000	83,385,484		
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	84,183,000	84,519,732		
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	254,586,000	253,091,580		
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	86,189,000	87,503,382		
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	87,847,000	89,743,616		
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	270,498,000	276,730,273		
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	90,756,000	92,071,962		

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
特殊 債券	政府保証第8回国民生活債券	200,000,000	201,092,000	
	政府保証第9回国民生活債券	100,000,000	101,585,000	
	政府保証第12回国民生活債券	100,000,000	102,944,000	
	政府保証第19回国民生活債券	125,000,000	130,692,500	
	第11回農林漁業金融公庫債券	100,000,000	102,967,000	
	第4回日本学生支援債券	100,000,000	99,910,000	
	い第659号商工債券	100,000,000	99,648,000	
	い第662号商工債券	100,000,000	99,412,000	
	い第676号商工債券	100,000,000	101,095,000	
	い第660号農林債券	100,000,000	99,636,000	
	い第661号農林債券	100,000,000	99,536,000	
	い第662号農林債券	100,000,000	99,501,000	
	い第665号農林債券	300,000,000	300,000,000	
	い第666号農林債券	100,000,000	100,172,000	
	い第670号農林債券	100,000,000	100,415,000	
	い第671号農林債券	130,000,000	131,701,700	
	い第675号農林債	200,000,000	203,152,000	
	い第679号農林債	200,000,000	202,534,000	
	い第681号農林債	200,000,000	202,192,000	
	い第685号農林債	100,000,000	101,587,000	
	い第686号農林債	100,000,000	101,945,000	
	い第687号農林債	200,000,000	203,598,000	
	い第689号農林債	100,000,000	101,426,000	
	い第695号農林債	100,000,000	99,920,000	
	い第697号農林債	100,000,000	101,283,000	
	第187回しんきん中金債券(5年)	100,000,000	99,578,000	
	第188回しんきん中金債券(5年)	200,000,000	199,090,000	
	第191回しんきん中金債券(5年)	100,000,000	100,052,000	
	第193回しんきん中金債券(5年)	200,000,000	200,264,000	
	第196回しんきん中金債券(5年)	200,000,000	201,042,000	
	第197回しんきん中金債券(5年)	100,000,000	101,422,000	
	第199回しんきん中金債券(5年)	100,000,000	101,378,000	
	第200回しんきん中金債券(5年)	100,000,000	102,028,000	
	第201回信金中金債(5年)	100,000,000	101,705,000	
	第204回信金中金債(5年)	200,000,000	202,492,000	
	第208回信金中金債(5年)	100,000,000	100,939,000	
	第212回信金中金債(5年)	200,000,000	204,234,000	
	第213回信金中金債(5年)	200,000,000	203,952,000	
	第219回信金中金債(5年)	100,000,000	100,432,000	
	第222回信金中金債(5年)	100,000,000	101,118,000	
	第223回信金中金債(5年)	100,000,000	101,497,000	
	い第672号みずほコーポレート銀行債券	100,000,000	99,412,000	
	い第674号みずほコーポレート銀行債券	100,000,000	99,488,000	
い第677号みずほコーポレート銀行債券	100,000,000	99,962,000		
い第679号みずほコーポレート銀行債券	200,000,000	200,450,000		
政府保証第5回東日本高速道路債券	100,000,000	107,091,000		
政府保証第8回中日本高速道路債券	100,000,000	107,136,000		
政府保証第10回中日本高速道路債券	172,000,000	181,258,760		
政府保証第3回西日本高速道路債券	100,000,000	105,362,000		
特殊債券 小計		25,331,184,000	25,845,482,364	
社債券	第323回東京交通債券	100,000,000	118,317,000	
	第324回東京交通債券	100,000,000	115,377,000	
	第336回東京交通債券	100,000,000	102,483,000	
	一般担保第14回住宅金融支援機構債券	100,000,000	102,211,000	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
社債券	第11回メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク円貨社債	100,000,000	95,657,000	
	第7回ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポ円貨社債	200,000,000	178,148,000	
	第9回ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポ円貨社債	200,000,000	168,906,000	
	第14回ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポ円貨社債	100,000,000	81,609,000	
	第5回JPMorganチェースアンドカンパニー円貨債券	100,000,000	98,335,000	
	第2回ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク円貨社債	100,000,000	96,939,000	
	第11回シティグループ・インク円貨社債	100,000,000	86,605,000	
	第15回シティグループ・インク円貨社債	100,000,000	88,589,000	
	第17回シティグループ・インク円貨社債	100,000,000	78,638,000	
	第22回シティグループ・インク円貨社債	100,000,000	90,475,000	
	第6回ザ・ベアー・スターンズ・カンパニーズ・インク円貨社債	100,000,000	96,317,000	
	第3回ドイツ銀行AGロンドン支店円貨社債	100,000,000	97,205,000	
	第3回バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション円貨社債	100,000,000	94,902,000	
	第4回バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション円貨社債	200,000,000	194,960,000	
	第5回バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション円貨社債	100,000,000	95,700,000	
	味の素株式会社第17回無担保社債	100,000,000	98,262,000	
	住友化学株式会社第29回無担保社債	100,000,000	100,234,000	
	三井化学株式会社第31回無担保社債	100,000,000	97,556,000	
	新日本石油株式会社第21回無担保社債	100,000,000	100,218,000	
	株式会社ブリヂストン第4回無担保社債	100,000,000	98,812,000	
	三井金属鉱業株式会社第4回無担保社債	100,000,000	100,045,000	
	株式会社豊田自動織機第9回無担保社債	100,000,000	101,662,000	
	株式会社豊田自動織機第12回無担保社債	200,000,000	200,582,000	
	株式会社豊田自動織機第15回無担保社債	100,000,000	102,301,000	
	豊田工機株式会社第3回無担保社債	100,000,000	99,374,000	
	松下電器産業株式会社第5回無担保社債	100,000,000	101,945,000	
	ソニー株式会社第15回無担保社債	100,000,000	99,829,000	
	ソニー株式会社第16回無担保社債	100,000,000	100,159,000	
	ソニー株式会社第17回無担保社債	100,000,000	100,409,000	
	松下電工株式会社第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,000,000	
	三菱重工業株式会社第17回無担保社債	100,000,000	98,048,000	
	アイシン精機株式会社第5回無担保社債	100,000,000	100,215,000	
	大日本印刷株式会社第1回無担保社債	200,000,000	205,284,000	
	三井物産株式会社第12回無担保社債	100,000,000	105,509,000	
	住友商事株式会社第29回無担保社債	100,000,000	100,955,000	
	三菱商事株式会社第45回無担保社債	100,000,000	100,487,000	
	三菱商事株式会社第46回無担保社債	100,000,000	99,016,000	
	三菱商事株式会社第53回無担保社債	100,000,000	96,738,000	
	株式会社みずほコーポレート銀行第3回無担保社債	100,000,000	100,996,000	
	株式会社みずほコーポレート銀行第4回無担保社債	200,000,000	201,614,000	
	株式会社みずほコーポレート銀行第9回無担保社債	100,000,000	100,821,000	
	株式会社みずほコーポレート銀行第13回無担保社債	100,000,000	100,381,000	
	株式会社みずほコーポレート銀行第1回無担保社債	100,000,000	101,139,000	
株式会社三菱東京UFJ銀行第15回無担保社債	100,000,000	101,487,000		
株式会社三菱東京UFJ銀行第19回無担保社債	100,000,000	101,714,000		

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
社債券	株式会社三菱東京UFJ銀行第77回無担保社債	100,000,000	100,569,000	
	株式会社三菱東京UFJ銀行第80回無担保社債	200,000,000	199,238,000	
	株式会社三菱東京UFJ銀行第83回無担保社債	200,000,000	207,836,000	
	株式会社三菱東京UFJ銀行第85回無担保社債	200,000,000	202,608,000	
	株式会社三菱東京UFJ銀行第98回無担保社債	100,000,000	100,183,000	
	株式会社三菱東京UFJ銀行第3回2号無担保社債	200,000,000	195,506,000	
	株式会社三井住友銀行第35回無担保社債	300,000,000	304,122,000	
	株式会社三井住友銀行第36回無担保社債	300,000,000	304,350,000	
	NTTファイナンス株式会社第32回無担保社債	100,000,000	101,614,000	
	株式会社ホンダファイナンス第8回無担保社債	200,000,000	201,622,000	
	トヨタファイナンス株式会社第14回無担保社債	100,000,000	99,562,000	
	トヨタファイナンス株式会社第21回無担保社債	100,000,000	103,593,000	
	トヨタファイナンス株式会社第25回無担保社債	100,000,000	101,328,000	
	トヨタファイナンス株式会社第30回無担保社債	100,000,000	100,916,000	
	オリックス株式会社第98回無担保社債	100,000,000	91,978,000	
	野村證券株式会社第4回無担保社債	100,000,000	101,956,000	
	三菱地所株式会社第30回無担保社債	100,000,000	107,290,000	
	三菱地所株式会社第53回無担保社債	100,000,000	101,597,000	
	三菱地所株式会社第70回無担保社債	100,000,000	101,793,000	
	三菱地所株式会社第79回無担保社債	100,000,000	101,228,000	
	東京急行電鉄株式会社第57回無担保社債	100,000,000	99,967,000	
	東日本旅客鉄道株式会社第7回社債(一般担保付)	100,000,000	114,832,000	
	東日本旅客鉄道株式会社第21回無担保社債	100,000,000	101,072,000	
	東日本旅客鉄道株式会社第23回無担保普通社債	100,000,000	100,795,000	
	東日本旅客鉄道株式会社第27回無担保普通社債	100,000,000	102,368,000	
	東日本旅客鉄道株式会社第33回無担保普通社債	100,000,000	104,330,000	
	東日本旅客鉄道株式会社第37回無担保普通社債	100,000,000	102,250,000	
	東日本旅客鉄道株式会社第43回無担保普通社債	100,000,000	101,232,000	
	東日本旅客鉄道株式会社第50回無担保普通社債	100,000,000	103,154,000	
	西日本旅客鉄道株式会社第7回社債(一般担保付)	100,000,000	107,721,000	
	西日本旅客鉄道株式会社第11回無担保社債	100,000,000	102,076,000	
	東海旅客鉄道株式会社第5回普通社債(一般担保付)	100,000,000	109,322,000	
	東海旅客鉄道株式会社第20回無担保普通社債	200,000,000	204,844,000	
	東海旅客鉄道株式会社第25回無担保普通社債	100,000,000	105,478,000	
	東京地下鉄株式会社第3回社債(一般担保付)	100,000,000	104,289,000	
	日本電信電話株式会社第43回電信電話債券(一般担保付)	100,000,000	101,989,000	
	日本電信電話株式会社第44回電信電話債券(一般担保付)	100,000,000	102,209,000	
	日本電信電話株式会社第47回電信電話債券(一般担保付)	100,000,000	99,901,000	
	日本電信電話株式会社第48回電信電話債券(一般担保付)	100,000,000	102,882,000	
	日本電信電話株式会社第51回電信電話債券(一般担保付)	100,000,000	105,815,000	
	日本電信電話株式会社第52回電信電話債券(一般担保付)	100,000,000	102,894,000	
	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ第7回無担保社債	100,000,000	101,607,000	
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ第10回無担保社債	100,000,000	101,855,000		
東京電力株式会社第457回社債	100,000,000	104,131,000		
東京電力株式会社第471回社債	100,000,000	101,624,000		
東京電力株式会社第478回社債	100,000,000	102,016,000		
東京電力株式会社第489回社債	100,000,000	101,750,000		
東京電力株式会社第491回社債	110,000,000	112,307,800		
東京電力株式会社第493回社債	100,000,000	102,142,000		

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
社債券	東京電力株式会社第496回社債	100,000,000	102,177,000	
	東京電力株式会社第498回社債	100,000,000	100,790,000	
	東京電力株式会社第507回社債	100,000,000	102,185,000	
	東京電力株式会社第511回社債	100,000,000	102,782,000	
	東京電力株式会社第513回社債	100,000,000	104,034,000	
	東京電力株式会社第514回社債	100,000,000	102,468,000	
	東京電力株式会社第515回社債	100,000,000	101,635,000	
	東京電力株式会社第516回社債	100,000,000	101,320,000	
	東京電力株式会社第518回社債	100,000,000	100,863,000	
	東京電力株式会社第519回社債	100,000,000	102,350,000	
	東京電力株式会社第521回社債	100,000,000	105,000,000	
	東京電力株式会社第522回社債	100,000,000	105,406,000	
	東京電力株式会社第539回社債	100,000,000	100,380,000	
	東京電力株式会社第542回社債	100,000,000	100,509,000	
	東京電力株式会社第544回社債	100,000,000	103,588,000	
	中部電力株式会社第406回社債	100,000,000	115,956,000	
	中部電力株式会社第426回社債	100,000,000	110,814,000	
	中部電力株式会社第438回社債	100,000,000	101,699,000	
	中部電力株式会社第452回社債	100,000,000	101,721,000	
	中部電力株式会社第466回社債	100,000,000	103,000,000	
	中部電力株式会社第472回社債	100,000,000	100,482,000	
	中部電力株式会社第478回社債	100,000,000	104,187,000	
	中部電力株式会社第480回社債	100,000,000	103,180,000	
	中部電力株式会社第484回社債	100,000,000	101,902,000	
	関西電力株式会社第432回社債（一般担保付）	100,000,000	102,027,000	
	関西電力株式会社第433回社債（一般担保付）	100,000,000	101,211,000	
	関西電力株式会社第435回社債（一般担保付）	100,000,000	102,659,000	
	関西電力株式会社第443回社債（一般担保付）	100,000,000	101,545,000	
	関西電力株式会社第448回社債（一般担保付）	100,000,000	105,443,000	
	関西電力株式会社第463回社債（一般担保付）	100,000,000	101,063,000	
	関西電力株式会社第466回社債（一般担保付）	100,000,000	102,308,000	
	中国電力株式会社第298回社債（一般担保付）	100,000,000	117,910,000	
	中国電力株式会社第306回社債（一般担保付）	100,000,000	116,823,000	
	中国電力株式会社第311回社債（一般担保付）	100,000,000	111,657,000	
	中国電力株式会社第350回社債（一般担保付）	100,000,000	102,711,000	
	北陸電力株式会社第268回社債（一般担保付）	100,000,000	100,768,000	
	北陸電力株式会社第277回社債（一般担保付）	100,000,000	102,144,000	
	北陸電力株式会社第283回社債（一般担保付）	100,000,000	105,924,000	
	北陸電力株式会社第288回社債（一般担保付）	100,000,000	103,418,000	
	東北電力株式会社第383回社債（一般担保付）	100,000,000	111,676,000	
	東北電力株式会社第402回社債（一般担保付）	100,000,000	101,653,000	
	東北電力株式会社第408回社債（一般担保付）	100,000,000	102,178,000	
	東北電力株式会社第414回社債（一般担保付）	100,000,000	98,147,000	
	東北電力株式会社第416回社債（一般担保付）	100,000,000	93,809,000	
	東北電力株式会社第420回社債（一般担保付）	100,000,000	101,696,000	
	東北電力株式会社第435回社債（一般担保付）	100,000,000	104,160,000	
	四国電力株式会社第249回社債（一般担保付）	100,000,000	102,032,000	
	四国電力株式会社第253回社債（一般担保付）	100,000,000	87,280,000	
	四国電力株式会社第257回社債（一般担保付）	100,000,000	101,589,000	
	九州電力株式会社第363回社債（一般担保付）	100,000,000	101,853,000	
	九州電力株式会社第366回社債（一般担保付）	100,000,000	102,243,000	
	九州電力株式会社第371回社債（一般担保付）	100,000,000	93,578,000	
	九州電力株式会社第372回社債（一般担保付）	100,000,000	99,168,000	
	九州電力株式会社第376回社債（一般担保付）	100,000,000	102,489,000	
	九州電力株式会社第384回社債（一般担保付）	100,000,000	100,375,000	



種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
社債券	九州電力株式会社第387回社債（一般担保付）	100,000,000	103,198,000	
	九州電力株式会社第391回社債（一般担保付）	100,000,000	103,396,000	
	北海道電力株式会社第257回社債（一般担保付）	100,000,000	118,158,000	
	北海道電力株式会社第282回社債（一般担保付）	100,000,000	102,089,000	
	北海道電力株式会社第284回社債（一般担保付）	100,000,000	101,710,000	
	北海道電力株式会社第285回社債（一般担保付）	100,000,000	103,197,000	
	沖縄電力株式会社第9回社債（一般担保付）	100,000,000	94,637,000	
	電源開発株式会社第14回無担保社債	100,000,000	102,057,000	
	電源開発株式会社第16回無担保社債	100,000,000	105,020,000	
	電源開発株式会社第17回無担保社債	100,000,000	105,562,000	
	電源開発株式会社第19回無担保社債	100,000,000	103,835,000	
	電源開発株式会社第21回無担保社債	100,000,000	101,503,000	
	東京瓦斯株式会社第20回無担保社債	100,000,000	102,259,000	
	大阪瓦斯株式会社第7回無担保社債	100,000,000	115,401,000	
	大阪瓦斯株式会社第9回無担保社債	100,000,000	111,823,000	
	社債券 小計	18,410,000,000	18,668,716,800	
	合計	214,902,584,000	222,084,374,157	

（注）代用有価証券で額面 50,000,000円 担保差入

なお、代用有価証券の担保差入券面額には、約定未受渡券面額を含んでおります。

#### 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載したとおりであります。

#### 不動産等明細表

該当事項はありません。

#### 商品明細表

該当事項はありません。

#### 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

#### 借入金明細表

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】平成21年2月27日

資産総額	5,305,326,294 円
負債総額	5,182,551 円
純資産総額( - )	5,300,143,743 円
発行済口数	4,899,549,913 口
1口当たり純資産額( / )	1.0818 円
1万口当たり純資産額	10,818 円

## &lt;参考&gt;

マザーファンドの現況(平成21年2月27日)

## 純資産額計算書

資産総額	232,024,866,176 円
負債総額	7,819,864,497 円
純資産総額( - )	224,205,001,679 円
発行済口数	198,483,124,835 口
1口当たり純資産額( / )	1.1296 円
1万口当たり純資産額	11,296 円

## 第5【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期計算期間	7,639,787,031	251,883,327	7,387,903,704
第2期計算期間	1,408,168,496	1,167,530,368	7,628,541,832
第3期計算期間	301,267,286	6,061,265,253	1,868,543,865
第4期計算期間	261,531,278	534,434,628	1,595,640,515
第5期計算期間	757,676,269	417,257,662	1,936,059,122
第6期計算期間	698,977,196	715,476,846	1,919,559,472
第7期計算期間	953,081,513	1,194,289,360	1,678,351,625
第8期計算期間	1,522,780,950	1,013,662,087	2,187,470,488

(注1) 設定及び解約の実績は、全て本邦内における実績です。

(注2) 第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間中の募集に係る設定口数を含みます。

## 第三部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額：3億円

会社の発行可能株式総数：16,000株

発行済株式総数：5,050株

平成11年7月1日に中信投資顧問株式会社と合併し、資本金を2億円から2億5,250万円に、発行済株式総数を4,000株から5,050株に変更しています。

また、平成12年6月30日に資本準備金を資本金に繰入れし、資本金を2億5,250万円から3億円に増資いたしました。（新株発行はしない無償増資。）

##### (2) 委託会社の機構

会社が取締役3名以上、監査役1名以上をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとします。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

取締役の任期は、選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。監査役の任期は、選任後4年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

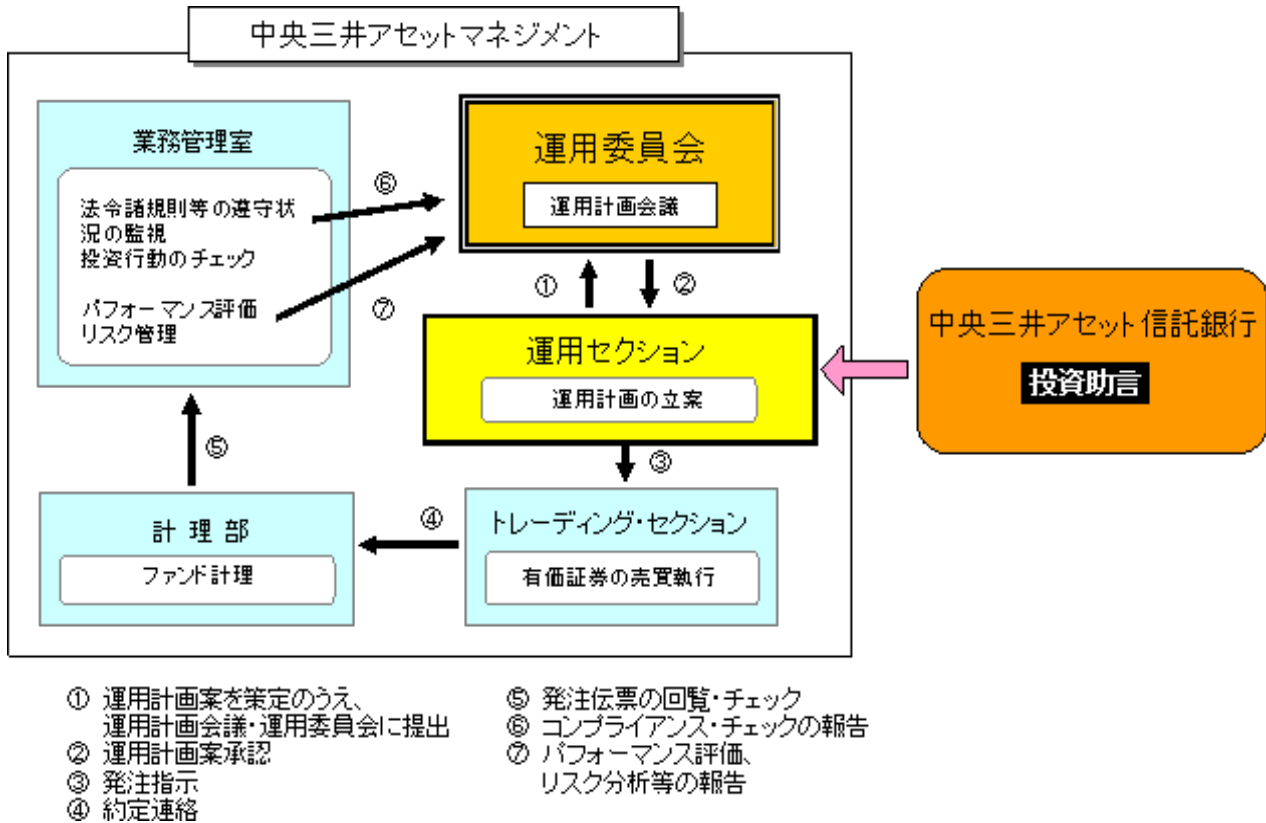
取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。社長にさしつかえがあるときは、副社長、専務取締役、常務取締役、取締役が順位に従い、その職務を代行します。

取締役会を招集するには、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもってこれを行います。

委託会社は運用に当たり、中央三井トラスト・グループの運用会社として、クオリティの高い資産運用、スキル、ノウハウを結集し、分析力、運用力の向上を図っています。なお、その意思決定機構は以下のとおりです。



上記運用体制における組織名称等は、委託会社の組織変更等により変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的な運用方針が変更されるものではありません。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。

平成21年2月27日現在、委託会社が運用の指図を行っている公募の証券投資信託は次のとおりです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	44	398,420
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	28	154,830
単位型公社債投資信託	-	-
合計	72	553,251

### 3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定により、第21期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、改正前の財務諸表等規則及び「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号）」に基づいて作成しており、第22期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年8月6日内閣府令第52号）」に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」といいます。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年8月6日内閣府令第52号）」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 委託会社は、第21期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表及び第23期中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツによる監査及び中間監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

科目	第21期 平成19年3月31日		第22期 平成20年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金	271			
2. 預金	701,025			
3. 現金・預金			615,636	
4. 有価証券	25,854			
5. 前払費用	356,186		397,534	
6. 未収委託者報酬	1,502,515		1,587,133	
7. 未収収益				
(1) 投資顧問報酬	837		493	
(2) その他	306		320	
8. 繰延税金資産	45,515		37,141	
9. その他	8,114		36,684	
流動資産計	2,640,626	90.0	2,674,945	87.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	24,804		28,036	
(2) 器具備品	46,019		78,121	
有形固定資産計	70,823	2.4	106,157	3.5
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	58,471		88,137	
(2) 電話加入権	1,847		1,847	
(3) 電話施設利用権	119		98	
無形固定資産計	60,437	2.1	90,083	2.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	65,000		65,000	
(2) 長期貸付金	47,188		44,788	
(3) 長期差入保証金	65,347		84,348	
(4) 預託金	1,000			
(5) 長期前払費用	5,871		5,510	
(6) 会員権	25,000		25,000	
(7) 貸倒引当金	47,188		44,788	
投資その他の資産計	162,218	5.5	179,859	5.9
固定資産計	293,480	10.0	376,100	12.3
資産合計	2,934,106	100.0	3,051,045	100.0

科目	第21期 平成19年3月31日		第22期 平成20年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 預り金		82,331		32,286
2. 未払金				
(1) 未払手数料 2	427,581		497,835	
(2) その他未払金	117,713	545,294	105,201	603,037
3. 未払費用		309,179		312,034
4. 未払法人税等		440,734		259,393
5. 未払消費税等		57,711		31,383
6. 賞与引当金		27,569		35,351
流動負債計		1,462,820		1,273,487
		49.8		41.8
固定負債				
1. 退職給付引当金		7,780		11,007
2. 役員退職慰労引当金				8,150
固定負債計		7,780		19,157
		0.3		0.6
負債合計		1,470,601		1,292,645
		50.1		42.4
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金		300,000		300,000
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		50,000		50,000
資本剰余金計		50,000		50,000
		1.7		1.6
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金		25,401		25,401
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,088,152		1,382,999
利益剰余金計		1,113,553		1,408,400
		38.0		46.2
株主資本計		1,463,553		1,758,400
		49.9		57.6
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		48		48
		0.0		0.0
評価・換算差額等計		48		48
		0.0		0.0
純資産合計		1,463,505		1,758,400
		49.9		57.6
負債・純資産合計		2,934,106		3,051,045
		100.0		100.0



## (2) 【損益計算書】

科目	第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益						
1. 委託者報酬		10,331,700			13,110,388	
2. その他営業収益						
(1) 投資顧問料	19,127	19,127		14,182	14,182	
営業収益計		10,350,827	100.0		13,124,570	100.0
営業費用						
1. 支払手数料 3		3,560,500			4,971,955	
2. 広告宣伝費		549,092			771,725	
3. 公告費		84			24,864	
4. 受益証券発行費		8,822			414	
5. 調査費						
(1) 調査費	177,345			226,207		
(2) 委託調査費	3,298,820	3,476,166		3,992,966	4,219,174	
6. 委託計算費		7,730			471	
7. 営業雑経費						
(1) 通信費	8,935			12,633		
(2) 印刷費	169,425			265,300		
(3) 協会費	10,509			13,076		
(4) 諸会費	62	188,932		57	291,066	
営業費用計		7,791,329	75.3		10,279,674	78.3
一般管理費						
1. 給料						
(1) 役員報酬 1	39,507			48,578		
(2) 給料・手当	353,244			461,290		
(3) 賞与	71,530	464,282		103,468	613,337	
2. 役員退職金		2,300			800	
3. 福利厚生費		116,815			156,327	
4. 交際費		811			1,596	
5. 旅費交通費		16,901			25,255	
6. 租税公課		22,310			11,419	
7. 不動産賃借料		69,059			82,419	
8. 退職給付費用		2,560			3,950	
9. 役員退職慰労引当金繰入					6,950	
10. 賞与引当金繰入		27,569			35,351	
11. 減価償却費		35,321			46,548	
12. 諸経費		379,531			483,651	
一般管理費計		1,137,463	11.0		1,467,609	11.2
営業利益		1,422,035	13.7		1,377,286	10.5

科目	第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取配当金	3,167			2,738		
2. 有価証券利息	66			64		
3. 受取利息	875			1,513		
4. 雑収入	76			3,796		
営業外収益 計	4,186	0.0		8,113	0.0	
営業外費用						
1. 雑損失	11,246			16,240		
営業外費用 計	11,246	0.0		16,240	0.1	
経常利益		1,414,975	13.7		1,369,159	10.4
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入	2,400			2,400		
特別利益 計	2,400	0.0		2,400	0.0	
特別損失						
1. 固定資産除却損				814		
2. 役員退職慰労引当金繰入				13,600		
特別損失 計		0.0		14,414	0.1	
税引前当期純利益		1,417,375	13.7		1,357,144	10.3
法人税、住民税及び事業税	590,686			551,986		
法人税等調整額	14,556	576,129	5.6	8,340	560,326	4.2
当期純利益		841,245	8.1		796,817	6.1

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第21期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	300,000	50,000	50,000	25,401	1,200,000	282,136	1,507,538	1,857,538
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩額					1,200,000	1,200,000		
剰余金の配当						1,235,230	1,235,230	1,235,230
当期純利益						841,245	841,245	841,245
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計					1,200,000	806,015	393,984	393,984
平成19年3月31日残高	300,000	50,000	50,000	25,401		1,088,152	1,113,553	1,463,553

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	204	204	1,857,333
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩額			
剰余金の配当			1,235,230
当期純利益			841,245
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	156	156	156
事業年度中の変動額合計	156	156	393,828
平成19年3月31日残高	48	48	1,463,505

第22期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	300,000
	当期変動額	
	当期末残高	300,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	50,000
	当期変動額	
	当期末残高	50,000
資本剰余金合計	前期末残高	50,000
	当期変動額	
	当期末残高	50,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	25,401
	当期変動額	
	当期末残高	25,401
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	1,088,152
	当期変動額 剰余金の配当	501,970
	当期純利益	796,817
	当期末残高	1,382,999
利益剰余金合計	前期末残高	1,113,553
	当期変動額	294,847
	当期末残高	1,408,400
株主資本合計	前期末残高	1,463,553
	当期変動額	294,847
	当期末残高	1,758,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	48
	当期変動額（純額）	48
	当期末残高	
評価・換算差額等合計	前期末残高	48
	当期変動額	48
	当期末残高	
純資産合計	前期末残高	1,463,505
	当期変動額	294,895
	当期末残高	1,758,400

## 重要な会計方針

期別	第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
項目		
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	<p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は、建物については主として13年～18年、器具備品については主として5年～20年であります。</p>	<p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は、建物については主として15年～18年、器具備品については主として5年～20年であります。</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）を耐用年数としております。</p>	同左
3. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(2) 賞与引当金	<p>従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>	同左
(3) 退職給付引当金	<p>従業員への退職金支給に充てるため、自己都合退職による期末退職給付債務相当額を計上しております。</p>	同左
(4) 役員退職慰労引当金		<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によって処理しております。</p>	同左
5. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1. 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,463,505千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2. 役員に対する退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）の公表を踏まえ、当事業年度から引当金を計上する方法を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常利益が6,950千円、税引前当期純利益が20,550千円減少しております。</p> <p>3. 法人税法の改正により、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 追加情報

第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>法人税法の改正により、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動負債の「その他未払金」に含まれている「未払消費税等」は30,795千円であります。</p>	

## 注記事項

## 1．貸借対照表関係

項目	期別 第21期 (平成19年3月31日)	第22期 (平成20年3月31日)
1．有形固定資産の減価償却累計額	建物 14,670千円 器具備品 119,739千円	建物 18,588千円 器具備品 141,460千円
2．関係会社に対する主な資産・負債	資産 預金 701,025千円 未収収益 306千円 負債 未払手数料 418,032千円	
3．担保資産	有価証券のうち、次のものは営業保証金として供託しております。 投資顧問業の営業保証金（25,000千円） 銘柄 第25回分離元本振替国債（5年） 貸借対照表価額 25,854千円 額面金額 26,000千円	その他のうち、次のものを供託しております。 取戻し手続中の投資顧問業の営業保証金（25,000千円） 預け金 26,000千円

## 2．損益計算書関係

項目	期別 第21期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	第22期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
1．従業員の報酬限度額	取締役 年額 120,000千円以内 監査役 年額 30,000千円以内	
2．固定資産除却損の内容		建物附属設備 814千円
3．関係会社との取引	支払代行手数料 3,487,392千円	



## 3. 株主資本等変動計算書関係

期別	第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																										
項目																																											
1. 発行済株式に関する事項	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>前事業年度末</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当事業年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式(株)</td> <td>5,050</td> <td></td> <td></td> <td>5,050</td> </tr> </tbody> </table>					株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	普通株式(株)	5,050			5,050																												
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末																																							
普通株式(株)	5,050			5,050																																							
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。																																										
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。																																										
4. 配当に関する事項	<p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (千円)</th> <th>1株当たり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年6月30日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>233,815</td> <td>46,300</td> <td>平成18年3月31日</td> <td>平成18年6月30日</td> </tr> <tr> <td>平成18年9月19日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>600,950</td> <td>119,000</td> <td>平成18年9月30日</td> <td>平成18年9月30日</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月29日 臨時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>400,465</td> <td>79,300</td> <td>平成19年3月28日</td> <td>平成19年3月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (千円)</th> <th>配当の 原資</th> <th>1株当たり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年6月29日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>100,495</td> <td>利益 剰余金</td> <td>19,900</td> <td>平成19年3月31日</td> <td>平成19年6月29日</td> </tr> </tbody> </table>					決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	平成18年6月30日 定時株主総会	普通株式	233,815	46,300	平成18年3月31日	平成18年6月30日	平成18年9月19日 取締役会	普通株式	600,950	119,000	平成18年9月30日	平成18年9月30日	平成19年3月29日 臨時株主総会	普通株式	400,465	79,300	平成19年3月28日	平成19年3月30日	決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,495	利益 剰余金	19,900	平成19年3月31日	平成19年6月29日
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日																																						
平成18年6月30日 定時株主総会	普通株式	233,815	46,300	平成18年3月31日	平成18年6月30日																																						
平成18年9月19日 取締役会	普通株式	600,950	119,000	平成18年9月30日	平成18年9月30日																																						
平成19年3月29日 臨時株主総会	普通株式	400,465	79,300	平成19年3月28日	平成19年3月30日																																						
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日																																					
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,495	利益 剰余金	19,900	平成19年3月31日	平成19年6月29日																																					

期別	第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																
項目																																																	
1. 発行済株式に関する事項	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>前事業年度末</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当事業年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式(株)</td> <td>5,050</td> <td></td> <td></td> <td>5,050</td> </tr> </tbody> </table>					株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	普通株式(株)	5,050			5,050																																		
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末																																													
普通株式(株)	5,050			5,050																																													
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。																																																
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。																																																
4. 配当に関する事項	<p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (千円)</th> <th>1株当たり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年6月29日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>100,495</td> <td>19,900</td> <td>平成19年3月31日</td> <td>平成19年6月29日</td> </tr> <tr> <td>平成19年9月20日 臨時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>150,490</td> <td>29,800</td> <td>平成19年9月19日</td> <td>平成19年9月21日</td> </tr> <tr> <td>平成19年11月15日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>100,495</td> <td>19,900</td> <td>平成19年9月30日</td> <td>平成19年11月29日</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月26日 臨時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>150,490</td> <td>29,800</td> <td>平成19年12月31日</td> <td>平成20年3月27日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (千円)</th> <th>配当の 原資</th> <th>1株当たり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年6月26日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>150,490</td> <td>利益 剰余金</td> <td>29,800</td> <td>平成20年3月31日</td> <td>平成20年6月27日</td> </tr> </tbody> </table>					決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,495	19,900	平成19年3月31日	平成19年6月29日	平成19年9月20日 臨時株主総会	普通株式	150,490	29,800	平成19年9月19日	平成19年9月21日	平成19年11月15日 取締役会	普通株式	100,495	19,900	平成19年9月30日	平成19年11月29日	平成20年3月26日 臨時株主総会	普通株式	150,490	29,800	平成19年12月31日	平成20年3月27日	決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,490	利益 剰余金	29,800	平成20年3月31日	平成20年6月27日
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日																																												
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,495	19,900	平成19年3月31日	平成19年6月29日																																												
平成19年9月20日 臨時株主総会	普通株式	150,490	29,800	平成19年9月19日	平成19年9月21日																																												
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	100,495	19,900	平成19年9月30日	平成19年11月29日																																												
平成20年3月26日 臨時株主総会	普通株式	150,490	29,800	平成19年12月31日	平成20年3月27日																																												
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日																																											
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,490	利益 剰余金	29,800	平成20年3月31日	平成20年6月27日																																											

## 4．リース取引関係

第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
リース取引は重要性が乏しく、1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。	同左

## 5．有価証券関係

第21期 (平成19年3月31日)					第22期 (平成20年3月31日)				
1．その他有価証券で時価のあるもの					1．その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。				
区分	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)						
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 債券 その他									
小計									
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 債券	25,935	25,854	81						
合計	25,935	25,854	81						
2．当事業年度中に売却したその他有価証券 売却額 千円 売却益合計額 千円					2．当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。				
3．時価評価されていない有価証券					3．時価評価されていない有価証券				
内容		貸借対照表計上額 (千円)			内容		貸借対照表計上額 (千円)		
その他有価証券 非上場株式		65,000			その他有価証券 非上場株式		65,000		
4．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額					4．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。				
区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)					
(債券) 国債	25,854								

## 6．デリバティブ関係

第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

## 7. 退職給付関係

第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,780千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,780千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,560千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,560千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は、簡便法により算定しております。</p>	退職給付債務	7,780千円	退職給付引当金	7,780千円	勤務費用	2,560千円	退職給付費用	2,560千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,950千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は、簡便法により算定しております。</p>	退職給付債務	11,007千円	退職給付引当金	11,007千円	勤務費用	3,950千円	退職給付費用	3,950千円
退職給付債務	7,780千円																
退職給付引当金	7,780千円																
勤務費用	2,560千円																
退職給付費用	2,560千円																
退職給付債務	11,007千円																
退職給付引当金	11,007千円																
勤務費用	3,950千円																
退職給付費用	3,950千円																

## 8. 税効果会計関係

第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">19,200千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">11,217千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,019千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,454千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">67,892千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,377千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">45,515千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	19,200千円	賞与引当金繰入超過額	11,217千円	未払事業税	33,019千円	その他	4,454千円	繰延税金資産小計	67,892千円	評価性引当額	22,377千円	繰延税金資産合計	45,515千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">18,224千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14,384千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,578千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">63,912千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,771千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">37,141千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	18,224千円	賞与引当金繰入超過額	14,384千円	未払事業税	19,725千円	その他	11,578千円	繰延税金資産小計	63,912千円	評価性引当額	26,771千円	繰延税金資産合計	37,141千円
繰延税金資産																																	
貸倒引当金繰入超過額	19,200千円																																
賞与引当金繰入超過額	11,217千円																																
未払事業税	33,019千円																																
その他	4,454千円																																
繰延税金資産小計	67,892千円																																
評価性引当額	22,377千円																																
繰延税金資産合計	45,515千円																																
繰延税金資産																																	
貸倒引当金繰入超過額	18,224千円																																
賞与引当金繰入超過額	14,384千円																																
未払事業税	19,725千円																																
その他	11,578千円																																
繰延税金資産小計	63,912千円																																
評価性引当額	26,771千円																																
繰延税金資産合計	37,141千円																																

## 9. 関連当事者との取引関係

## 1. 親会社及び法人主要株主等

項目	第21期	第22期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1. 会社等の名称	親会社 中央三井信託銀行株式会社	
2. 住所	東京都港区	
3. 資本金	358,173百万円	
4. 事業の内容又は職業	銀行業務・信託業務	
5. 議決権等の所有(被所有) 割合	被所有 直接 50% 間接 50%	
6. 関係内容	役員の兼任等 なし 事業上の関係 投資顧問 投資信託販売	
7. 取引の内容	投資信託に係る営業費用の支払(注1) 取引金額 3,487,392千円 未払手数料 418,032千円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

## 2. 兄弟会社

項目	第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1. 会社等の名称  2. 住所 3. 資本金 4. 事業の内容又は職業 5. 議決権等の所有（被所有） 割合 6. 関係内容  7. 取引の内容		親会社の子会社 中央三井信託銀行株式会社（注5） （注）親会社中央三井トラスト・ ホールディングス株式会社の 子会社  東京都港区 379,197百万円 銀行業務・信託業務 該当なし  役員の兼任等 なし 事業上の関係 投資信託販売 投資信託に係る営業費用の支払（注1） 取引金額 4,752,651千円 未払手数料 475,539千円
1. 会社等の名称  2. 住所 3. 資本金 4. 事業の内容又は職業 5. 議決権等の所有（被所有） 割合 6. 関係内容  7. 取引の内容	親会社の子会社 三井アセット信託銀行株式会社 （注）親会社中央三井信託銀行株式 会社の親会社三井トラスト・ ホールディングス株式会社の 子会社  東京都港区 11,000百万円 信託業務 該当なし  役員の兼任等 なし 事業上の関係 投資信託委託 投資顧問  支払投資顧問料（注2） 取引金額 3,242,366千円 未払費用 262,352千円 前払費用 327,765千円	親会社の子会社 中央三井アセット信託銀行株式会社 （注）親会社中央三井トラスト・ ホールディングス株式会社の 子会社  東京都港区 11,000百万円 信託業務 該当なし  役員の兼任等 なし 事業上の関係 投資信託委託 投資顧問  支払投資顧問料（注2） 取引金額 3,926,590千円 未払費用 265,697千円 前払費用 360,595千円
1. 会社等の名称  2. 住所 3. 資本金 4. 事業の内容又は職業 5. 議決権等の所有（被所有） 割合 6. 関係内容  7. 取引の内容		親会社の子会社 中央三井インフォメーションテク ロジー株式会社 （注）親会社中央三井トラスト・ ホールディングス株式会社の 子会社  東京都目黒区 200百万円 情報処理サービス業 該当なし  役員の兼任等 なし 事業上の関係 システムの管理・開発 委託  器具・備品の購入（注3） 取引金額 37,152千円 ソフトウェアの購入（注4） 取引金額 42,670千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注3) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

(注4) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

(注5) 平成19年10月1日付で親会社が中央三井信託銀行株式会社から中央三井トラスト・ホールディングス株式会社に変更となっており、第22期の中央三井信託銀行株式会社との取引はすべて兄弟会社として集計し記載しております。

## 10. 1株当たり情報

項目	第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1. 1株当たり純資産額	289,803円02銭	348,198円11銭
2. 1株当たり当期純利益	166,583円24銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	157,785円55銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(千円)	841,245	796,817
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株主に係る当期純利益 (千円)	841,245	796,817
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,050	5,050

## 11. 重要な後発事象

第21期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第22期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

## (4) 中間貸借対照表

科目	第23期中間会計期間末 平成20年9月30日	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
流動資産		
1. 現金・預金	1,106,692	
2. 前払費用	224,200	
3. 未収委託者報酬	1,444,823	
4. 未収収益		
(1) 投資顧問報酬	406	
(2) その他	435	841
5. 繰延税金資産	40,896	
6. その他 2	26,432	
流動資産 計	2,843,887	88.4
固定資産		
1. 有形固定資産 1		
(1) 建物	31,843	
(2) 器具備品	67,447	
有形固定資産 計	99,291	3.1
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	86,043	
(2) 電話加入権	1,847	
(3) 電話施設利用権	88	
無形固定資産 計	87,979	2.7
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	65,718	
(2) 長期貸付金	43,588	
(3) 長期差入保証金	87,326	
(4) 長期前払費用	7,518	
(5) 会員権	25,000	
(6) 貸倒引当金	43,588	
投資その他の資産 計	185,562	5.8
固定資産 計	372,833	11.6
資産合計	3,216,721	100.0



		第23期中間会計期間末 平成20年9月30日	
科目	金額（千円）		構成比 （％）
<b>（負債の部）</b>			
流動負債			
1．預り金		2,316	
2．未払金			
(1) 未払手数料	473,901		
(2) その他未払金 3	100,975	574,876	
3．未払費用		301,698	
4．未払法人税等		276,980	
5．賞与引当金		40,193	
流動負債 計		1,196,064	37.2
固定負債			
1．退職給付引当金		14,391	
2．役員退職慰労引当金		16,400	
固定負債 計		30,791	0.9
負債合計		1,226,856	38.1
<b>（純資産の部）</b>			
株主資本			
1．資本金		300,000	9.3
2．資本剰余金			
(1) 資本準備金		50,000	
資本剰余金 計		50,000	1.6
3．利益剰余金			
(1) 利益準備金		25,401	
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,614,745	
利益剰余金 計		1,640,146	51.0
株主資本 計		1,990,146	61.9
評価・換算差額等			
1．その他有価証券評価差額金		281	0.0
評価・換算差額等 計		281	0.0
純資産合計		1,989,864	61.9
負債・純資産合計		3,216,721	100.0

## (5) 中間損益計算書

科目	第23期中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		百分比 (%)
	金額(千円)		
営業収益			
1. 委託者報酬		6,515,832	
2. その他営業収益		5,229	
営業収益 計		6,521,061	100.0
営業費用			
1. 支払手数料		2,567,572	
2. 広告宣伝費		218,283	
3. 受益証券発行費		250	
4. 調査費			
(1) 調査費	113,991		
(2) 委託調査費	1,941,552	2,055,544	
5. 委託計算費		36,998	
6. 営業雑経費			
(1) 通信費	7,707		
(2) 印刷費	153,932		
(3) 協会費	7,548		
(4) 諸会費	277	169,466	
営業費用 計		5,048,115	77.4
一般管理費			
1. 給料			
(1) 役員報酬	24,407		
(2) 給料・手当	270,049		
(3) 賞与	42,161	336,619	
2. 福利厚生費		93,912	
3. 交際費		1,651	
4. 寄付金		300	
5. 旅費交通費		14,288	
6. 租税公課		8,309	
7. 不動産賃借料		54,411	
8. 退職給付費用		3,434	
9. 役員退職慰労引当金繰入		10,650	
10. 賞与引当金繰入		40,193	
11. 減価償却費 1		29,945	
12. 諸経費		236,733	
一般管理費 計		830,450	12.7
営業利益		642,496	9.9

		第23期中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	
科目	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益			
1. 受取配当金		7,500	
2. 受取利息		1,045	
3. 雑収入		206	
営業外収益 計		8,751	0.1
営業外費用			
1. 雑損失		65	
営業外費用 計		65	0.0
經常利益		651,181	10.0
特別利益			
1. 貸倒引当金戻入		1,200	
特別利益 計		1,200	0.0
税引前中間純利益		652,381	10.0
法人税、住民税及び事業税	273,901		
法人税等調整額	3,755	270,145	4.1
中間純利益		382,235	5.9

## (6) 中間株主資本等変動計算書

第23期中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	300,000
	中間会計期間中の変動額	
	中間会計期間末残高	300,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	50,000
	中間会計期間中の変動額	
	中間会計期間末残高	50,000
資本剰余金合計	前期末残高	50,000
	中間会計期間中の変動額	
	中間会計期間末残高	50,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	25,401
	中間会計期間中の変動額	
	中間会計期間末残高	25,401
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	1,382,999
	中間会計期間中の変動額	剰余金の配当 中間純利益 150,490 382,235
	中間会計期間末残高	1,614,745
利益剰余金合計	前期末残高	1,408,400
	中間会計期間中の変動額	231,745
	中間会計期間末残高	1,640,146
株主資本合計	前期末残高	1,758,400
	中間会計期間中の変動額	231,745
	中間会計期間末残高	1,990,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	
	中間会計期間中の変動額(純額)	281
	中間会計期間末残高	281
評価・換算差額等合計	前期末残高	
	中間会計期間中の変動額	281
	中間会計期間末残高	281
純資産合計	前期末残高	1,758,400
	中間会計期間中の変動額	231,463
	中間会計期間末残高	1,989,864

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第23期中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、建物については主として15年～18年、器具備品については主として5年～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)を耐用年数としております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職金支給に充てるため、自己都合退職による中間期末退職給付債務相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

項目	第23期中間会計期間末 平成20年9月30日
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 21,025千円 器具備品 164,292千円
2.担保資産	その他のうち、次のものを供託しております。 取戻し手続中の投資顧問 業の営業保証金 (25,000千円) 預け金 26,000千円
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

## （中間損益計算書関係）

項目	第23期中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
1.減価償却実施額	有形固定資産 17,722千円 無形固定資産 12,222千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

項目	第23期中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)												
1.発行済株式に関する事項	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>前事業 年度末</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計 期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式 (株)</td> <td>5,050</td> <td></td> <td></td> <td>5,050</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	前事業 年度末	増加	減少	当中間会計 期末	普通株式 (株)	5,050			5,050		
株式の種類	前事業 年度末	増加	減少	当中間会計 期末									
普通株式 (株)	5,050			5,050									
2.自己株式に関する事項	該当事項はありません。												
3.新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。												
4.配当に関する事項	<p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の 総額 (千円)</th> <th>1株当たり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年 6月26日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>150,490</td> <td>29,800</td> <td>平成20年 3月31日</td> <td>平成20年 6月27日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	150,490	29,800	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日								
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	150,490	29,800	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日								

## リース取引関係

第23期中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
リース取引は重要性が乏しく、1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。

## 有価証券関係

第23期中間会計期間末 平成20年9月30日			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	1,000	718	281
計	1,000	718	281
2. 時価評価されていない有価証券			
区分	中間貸借対照表計上額 (千円)		
その他有価証券 非上場株式	65,000		
計	65,000		

## デリバティブ関係

第23期中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

第23期中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	
1株当たり純資産額	394,032円56銭
1株当たり中間純利益	75,690円26銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 1株当たり中間純利益算定上の基礎は以下のとおりであります。

第23期中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	
中間純利益(千円)	382,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	382,235
普通株式の期中平均株式数(株)	5,050

## 重要な後発事象

第23期中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

##### (1) 自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、（金融商品取引法第42条の2第1号）

##### (2) 運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、（金融商品取引法第42条の2第2号）

##### (3) 通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）及び（5）において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）及び（5）において同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。（金融商品取引法第44条の3第1項第1号）

##### (4) 親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。（金融商品取引法第44条の3第1項第3号）

##### (5) その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記（3）及び（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。（金融商品取引法第44条の3第1項第4号）

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更

当会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社及びファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生しておりません。



## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称：中央三井アセット信託銀行株式会社

資本金の額：11,000百万円（平成20年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

#### <再信託受託会社>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成20年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成20年9月末日現在）	事業の内容
中央三井信託銀行株式会社	379,197	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。
三井生命保険株式会社	137,280	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、保険業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	28,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
日興コーディアル証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	3,207	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	36,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀T T証券株式会社	3,307	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

浜銀T T証券株式会社の資本金は平成20年11月4日現在です。

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

#### <再信託受託会社>

当ファンドの再信託受託会社として、信託事務の一部を行います。

#### (2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い、収益分配金の再投資並びに口座管理機関としての業務等を行います。

### 3【資本関係】

#### (1) 受託会社

該当事項はありません。

#### <再信託受託会社>

該当事項はありません。

## ( 2 ) 販売会社

該当事項はありません。

### 第3【参考情報】

当ファンドについては、当計算期間中に、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しています。

提出日	書類名
平成20年4月22日	有価証券報告書
平成20年4月22日	有価証券届出書
平成20年5月30日	有価証券報告書の訂正報告書
平成20年5月30日	有価証券届出書の訂正届出書
平成20年10月22日	半期報告書
平成20年10月22日	有価証券届出書の訂正届出書
平成20年11月4日	有価証券届出書の訂正届出書

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月21日

中央三井アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅子正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村充男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている中央三井日本債券インデックスファンドの平成19年1月23日から平成20年1月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井日本債券インデックスファンドの平成20年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

中央三井アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

中央三井アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業  
務執行社員 公認会計士 齊藤智之 印指定社員 業  
務執行社員 公認会計士 木村充男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

中央三井アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平木達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている中央三井日本債券インデックスファンドの平成20年1月23日から平成21年1月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井日本債券インデックスファンドの平成21年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

中央三井アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

中央三井アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業  
務執行社員 公認会計士 浅子正明 印指定社員 業  
務執行社員 公認会計士 木村充男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月10日

中央三井アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	松崎雅則	印
----------------	---	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	平木達也	印
----------------	---	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)